

令和 6 年 度

事業計画並びに収支予算書

— 住民参加と様々な主体の協働による誰もが尊重され安心して生活できる地域づくりの推進 —

社会福祉
法人

神奈川県社会福祉協議会

目 次

事業推進方針	1
実施内容一覧	5
推進の柱Ⅰ 地域での支えあいの推進	
1 多様な主体と進める地域福祉活動の推進	10
2 自立した生活を地域で支える取り組みの推進	16
3 災害福祉支援活動の推進	21
推進の柱Ⅱ 福祉サービスの充実	
1 社会福祉法人・施設の活動促進	23
2 利用者の権利擁護	27
推進の柱Ⅲ 福祉人材確保・育成・定着の推進	
1 福祉人材の確保	28
2 福祉事業従事者の育成	34
推進の柱Ⅳ 県社協活動基盤の充実	
1 課題共有の促進と提言	37
2 組織・活動基盤の整備	39
県社協組織図	41

令和6年度 事業推進方針

人口減少や少子高齢化が進展し、単身世帯の増加や世帯規模の縮小などが進み、これまでの分野別の対応では難しい多様化・複雑化した地域福祉課題が顕在化しています。

令和6年度において、国では包摂的な共生社会づくりや、生活困窮者や障害者、困難な問題を抱える女性等に向けた支援体制の強化、令和5年に施行された「こども基本法」を中心に子どもを産み育てやすい環境づくりが進められるとともに、人口構造や社会経済状況の変化を踏まえた介護保険の介護報酬・障害福祉サービス報酬・医療保険診療報酬の3つの同時改定が行われます。

本県においては、社会全体で子ども・子育てを応援し、こどもを社会の中心に据える「こどもまんなか」の取り組みをはじめ、新たな「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例」に基づく計画や、第9期高齢者保健福祉計画、困難女性支援法に基づく計画等、福祉関連計画による施策が展開されます。

一方、本会では、令和6年度から始まる「神奈川県社会福祉協議会活動推進計画」（5カ年）において、会員をはじめとする関係機関・団体の皆様と協働しながら、地域共生社会の実現に向けて「誰もが尊重され安心して生活できる地域づくり」に取り組めます。

これらを踏まえ、令和6年度は、包括的支援体制整備に向けた地域ネットワークの強化や利用者の権利擁護、災害時に備えた福祉支援活動、喫緊の課題とされる福祉人材確保などの、地域福祉の諸課題に対する取り組みを進めて参ります。

なお、本会活動推進計画・重点課題（p4参照）への対応と、新たに取り組む主な事業は次のとおりです。

推進の柱Ⅰ	地域での支えあいの推進
-------	-------------

1 多様な主体と進める地域福祉活動の推進

- ①「包括的支援体制及び重層的支援体制構築支援事業」や「ケアラー支援事業」などの事業により、地域福祉の要となる民生委員児童委員を始めとした多様な主体とともに、市町村域における包括的な支援体制づくりを進めます。
- ②横断的な課題に対応するため、経営者部会との協働による「地域ネットワーク強化事業」に取り組み、地域でのネットワークづくりを進めます。
- ③世代を超え、思いやりや助け合いの心が育まれるよう、福祉教育とボランティア学習に関するプログラム開発に向けた検討を行います。（新規）
- ④「ともに生きる社会づくり」の理念のもと、障害者の社会参加を進める「ともしびショップ連携会議」を行うとともに、ボランティア団体等との協働による新たな地域福祉の課題に対応する事業に取り組み、その成果を県域に普及していきます。（一部新規）
- ⑤企業の社会貢献活動に関する情報交換会を行い、社会貢献の事例の発信などを通じて、地域福祉の推進主体を広げる活動に取り組みます。（新規）

2 自立した生活を地域で支える取り組みの推進

- ①ライフサポート事業では、ご本人の支援の中心となる関係機関・団体に対して事業の趣旨を周知し、コミュニティソーシャルワーカーが活動しやすい環境づくりを進めます。
- ②親族に頼れないなど、身寄りのない人が最後まで尊厳をもって地域で暮らすことができるよう、市町村社協と連携して身元保証・終活支援の取り組みを進めます。
- ③成年後見制度の利用促進に係る事業を通じて、地域での権利擁護の体制づくりに取り組むとともに、利用者の意思決定支援に向けて関係者への研修を実施します。
- ④権利擁護の担い手となる市民後見人の情報交換会を行うとともに、今後に向けた市民後見のあり方について検討を行います。（新規）
- ⑤生活福祉資金貸付制度によるコロナ特例貸付の借受世帯に対し、償還免除等の適切な活用やフォローアップ支援を進めるなど、生活再建に向けた取り組みを行います。
- ⑥生活に困りごとを抱えている人を確実に支援につなげるため、町村域における自立相談支援のネットワーク構築支援を行います。

3 災害福祉支援活動の推進

- ①県社会福祉センターの、災害時における福祉支援活動の民間拠点としての機能を発揮できるよう、ICTを活用した市町村社協との情報共有システムの構築を進めます。また、災害時にスムーズに支援体制を講じることができるよう、平時から関係機関・団体との連携会議に参加し、顔の見える関係を作ります。（一部新規）

推進の柱Ⅱ

福祉サービスの充実

1 社会福祉法人・施設の活動促進

- ①経営支援事業や各種会議・研修会等を通して、社会福祉法人等の経営基盤の強化を図ります。また、横断的な課題に対応するため、市町村社協部会との協働による「地域ネットワーク強化事業」に取り組み、地域でのネットワークづくりを進めます。
- ②かながわ高齢者福祉研究大会のあり方の検討と次期大会に向けた協議を行います。また「全国社会福祉法人経営者大会」「身障協・関東ブロック大会」「全国福祉医療施設大会」等、全国・関東ブロックの大会開催地として協議の場をつくり、現場の情報・課題共有を図ります。

2 利用者の権利擁護

- ①成年後見制度の利用促進に係る事業を通じて、地域での権利擁護の体制づくりに取り組むとともに、利用者の意思決定支援に向けて関係者への研修を実施します。（再掲）
- ②運営適正化委員会における苦情相談への対応のほか、法人・施設における苦情解決の体制づくりに向けた支援に取り組めます。

推進の柱Ⅲ

福祉人材の確保・育成・定着の推進

1 福祉人材の確保

- ①経営者部会・施設部会と福祉人材センターの連携により、人材確保に関する好事例などの情報発信を行い、福祉人材の確保を図ります。
- ②福祉人材の確保に向けて、就職相談会などの求職者と求人事業者が直接出会う多様な機会を作り、適切なマッチングにつなげます。
- ③新たな担い手として期待される、介護助手の普及に関する取り組みを行います。(新規)
- ④人材確保・定着支援に関する需要調査を通じて、法人、施設・事業所の課題を把握し、人材確保の方針の反映などにつなげます。
- ⑤関係団体や職能団体、介護人材養成施設と課題を共有し、人材確保に関する情報の収集・提供を行います。
- ⑥セカンドキャリアなど、より多くの人が福祉の仕事に就くことを考えることができるよう、企業と連携した仕事の理解促進に取り組みます。(新規)
- ⑦外国人雇用に関する情報を収集するとともに、関係機関との意見交換を実施し、多様な福祉人材の活躍を目指します。(新規)

2 福祉事業従事者の育成

- ①福祉人材の専門性の向上にむけて、法人・事業所との連携を図り、研修実施機関としての研修体系を整備します。また、職場において、職員育成・支援の仕組みが強化されるための研修に取り組みます。

推進の柱Ⅳ

県社協活動基盤の充実

1 課題共有の促進と提言

- ①各部会・協議会・連絡会の活動や政策提言活動を通じて把握した社会的孤立などの地域福祉の課題に対して、関係機関と協働しながら、広域機関としての役割を発揮し、課題解決の取り組みを進めます。(新規)
- ②計画の進行管理に当たっては、企業や教育分野の関係者などと意見交換を行いながら広域機関としての機能を見直し、県社協としての役割を踏まえた上で計画を進めます。(新規)

2 組織・活動基盤の整備

- ①社協活動への理解を図るため、大学生に向けたインターンシップや職場見学会を行います。
- ②業務の標準化に向けて、情報共有のためのグループウェアなどの情報システムを活用することにより、ICT化を進め、業務の効率化を図ります。(新規)

本会活動推進計画の重点課題と対応事業

「神奈川県社会福祉協議会活動推進計画（令和6年度から令和10年度）」では、会員や関係者と総体的に取り組む課題や社会情勢に応じた課題として、次の3つの重点課題を設定し、事業間連携を図りながら、その解決に向けた活動を推進します。

1 つながりあう地域づくりに向けた包括的な支援体制整備の促進

No.	実施内容
2	包括的支援体制整備及び重層的体制整備構築支援事業
12・77	経営者部会・市町村社協部会との協働による地域ネットワーク強化
32	ともしび基金による多様な活動等への支援
37	企業、大学等との連携
38	企業とボランティア活動のつながり支援

2 一人ひとりが自分らしく安心して暮らすことができる支援の充実

No.	実施内容
5	ケアラー支援ネットワークづくり
15～18	かながわライフサポート事業の実施
40	身元保証・終活支援の普及
45	成年後見制度利用促進
56・57	特例貸付の借受世帯への生活再建支援 ・償還免除等の適切な活用 ・償還困難世帯に対する生活再建に向けたフォローアップ支援
62	町村域における自立相談支援ネットワーク構築への支援

3 福祉サービスを支える人材の確保・定着

No.	実施内容
75～80	経営者部会事業の実施
109	福祉人材センター窓口相談
122	福祉・介護人材の需要調査
126	福祉人材センター広報活動の展開
127	神奈川県介護人材確保対策連携強化事業
128	福祉・介護の仕事の魅力普及啓発
130	セカンドキャリアに向けた福祉の仕事の理解促進
152	スーパーバイザー研修・人材育成体制研修

※No.はp10～の実施内容の通し番号

令和6年度事業計画 実施内容一覧

推進の柱Ⅰ 地域での支え合いの推進

Ⅰ－１ 多様な主体と進める地域福祉活動の推進

推進項目	実施項目	No.	実施内容	主管課	頁
(1) 市町村域における連携・協働の基盤づくり					10
①行政・社協の連携・課題共有		1	市町村域の現況把握と課題共有	地域	
		2	包括的支援体制及び重層的支援体制構築支援事業	地域	
		3	連携協働に向けた連絡会・研修会の実施	地域	
	②ネットワークづくり、地域づくり支援	4	生活支援コーディネーター研修等の実施	地域	
		5	ケアラー支援ネットワークづくり	地域	
		6	地域の担い手確保へ向けた環境づくり	地域	
		7	社協職員の専門性の向上の取り組み	地域	
(2) 市町村社会福祉協議会との協働					11
①市町村社協部会事業の実施	8	各種会議（会長会・局長会・職員会等）の実施	地域		
	9	市町村社協・地域福祉事業推進プロジェクトの実施	地域		
	10	市町村社協による総合相談の取り組みの推進	地域		
	11	階層別・課題別研修の実施	地域		
	12	経営者部会との協働による地域ネットワーク強化	共管		
	13	ブロック別社協連絡協議会との協働	地域		
	②市町村社協への支援	14	市町村社協による地域福祉推進実践への支援	地域	
(3) 社会福祉法人の公益活動との協働					12
①経営者部会事業の実施（Ⅱ－１－(1)－②再掲)			福サ		
②かながわライフサポート事業の実施	15	相談支援の実施	福サ		
	16	運営委員会の開催	福サ		
	17	ライフサポート事業コミュニティソーシャルワーカーの養成	福サ		
	18	組織横断的支援困難事例の共有	福サ		
	(4) 民生委員児童委員活動との協働				
①民生委員児童委員研修の実施	19	新任民生委員児童委員研修	地域		
	20	会長部会長研修	地域		
	21	テーマ別研修	地域		
②民生委員児童委員部会事業の実施	22	民生委員児童委員部会委員会	地域		
	23	民生委員児童委員協議会への活動助成	地域		
	24	持続可能な活動に向けたやりがいや魅力の発信	地域		
	25	地区民児協実践交流集会の実施助成	地域		
③神奈川県民生委員児童委員協議会への協力	26	組織の運営支援	地域		
	27	情報提供の充実	地域		
(5) ボランティア活動・企業等との協働					14
①ボランティア活動・当事者活動の支援	28	セルフヘルプ・グループへの活動支援、協働	地域		
	29	市町村社協ボランティアセンター等の支援、協働	地域		
	30	ボランティアコーディネーターの育成	地域		
	31	福祉教育の推進	地域		
	32	ともしび基金による多様な活動等への支援	地域		
	33	NPO、企業、大学、行政等との意見交換・協議	地域		
②寄附文化の醸成	34	寄託金品の受け入れと配分	地域		
	35	各種基金増強のための啓発活動	地域		
	36	基金を活用した各種支援への取り組み	地域		
③社会貢献活動の推進	37	企業、大学等との連携	地域		
	38	企業とボランティア活動のつながり支援	地域		

<主管課>（地域）地域課／（権利）権利擁護推進課／（生活）生活支援課／（福祉）福祉サービス推進課／（適正化）かながわ福祉サービス運営適正化委員会事務局／（研修）福祉研修センター／（人材）福祉人材センター／（総務）総務課／（企画）企画課

I-2 自立した生活を地域で支える取り組みの推進

推進項目	実施項目	No.	実施内容	主管課	頁
(1) 権利擁護の体制づくりの推進					16
	①権利擁護推進事業の実施	39	権利擁護ネットワーク形成支援	権利	
		40	身元保証・終活支援の普及	権利	
	②日常生活自立支援事業の実施	41	福祉サービス利用援助事業	権利	
		42	日常生活自立支援事業の理解促進	権利	
		43	専門員・生活支援員の資質向上への取り組み	権利	
	③成年後見制度の推進	44	成年後見制度相談	権利	
		45	成年後見制度利用促進	権利	
		46	市町村社協等の法人後見受任支援	権利	
47		市民後見人養成支援	権利		
(2) 生活福祉資金貸付事業を通じた自立生活の支援					17
	①生活福祉資金貸付事業の実施	48	生活福祉資金貸付の実施	生活	
		49	関係機関との連携体制の構築	生活	
		50	担当職員・相談員の資質向上への取り組み	生活	
		51	事業実施体制の確保	生活	
	②生活福祉資金償還強化促進事業の実施	52	訪問等による積極的な世帯状況の把握	生活	
		53	中長期滞納予防策の検討・実施	生活	
		54	負担軽減措置の活用による債権整理	生活	
		55	償還体制整備・確立	生活	
	③特例貸付の借受世帯への生活再建支援	56	償還免除等の適切な活用	生活	
		57	償還困難世帯の生活再建に向けたフォローアップ支援	生活	
		58	借受世帯の多様性を踏まえた広報の強化	生活	
		59	適切な償還・支援のための体制強化	生活	
(3) 生活困窮者等を地域で支える取り組みの推進					19
	①生活困窮者自立相談支援事業（町村部）の実施	60	自立相談支援の実施	地域	
		61	関係機関との連携・協働によるアウトリーチ型支援の強化	地域	
		62	町村域における自立相談支援ネットワーク構築への支援	地域	
	②かながわライフサポート事業の実施（Ⅰ－Ⅰ－(3)－②再掲）			福サ	
	③地域生活の基盤強化に向けた各種貸付事業の実施	63	貸付事業を通じた児童養護施設等退所者やひとり親家庭への自立支援	福サ	

I-3 災害福祉支援活動の推進

推進項目	実施項目	No.	実施内容	主管課	頁
(1) 災害福祉支援活動の民間拠点機能の充実					21
	①災害時体制の整備事業の実施	64	災害福祉支援活動方針に基づく活動	共管	
		65	ICTを活用した災害拠点情報共有プラットフォームの構築	共管	
		66	市町村社協との相互協定等による非常時に備えた連携体制の構築	地域	
		67	部会・協議会による災害に強い拠点づくりに向けた取り組み	施設	
	②関係機関・団体との協働による災害時対応の促進	68	神奈川県災害救援ボランティア支援センターの協働運営	地域	
		69	災害時福祉支援体制整備事業の実施	施設	
		70	福祉関係団体・NPO等との連携	共管	
		71	関プロ社協相互協定による災害対応支援	総務	

推進の柱 II 福祉サービスの充実

II-1 社会福祉法人・施設の活動促進

推進項目	実施項目	No.	実施内容	主管課	頁
(1) 社会福祉法人・施設等の専門性を活かした取り組みの推進					23
①法人・施設の経営・運営支援事業の実施	72	経営相談（一般・専門）、巡回型経営支援事業の実施		福サ	
	73	経営分析支援事業の実施		福サ	
	74	社会福祉事業振興資金貸付事業の実施		福サ	
②経営者部会事業の実施	75	各種会議・研修会の開催		福サ	
	76	会員法人の公益的な取り組み等の推進		福サ	
	77	市町村社協部会との協働による地域ネットワーク強化		共管	
	78	施設部会・経営指導事業等との連携		福サ	
	79	全国経営協、経営青年会との連携		福サ	
	80	災害に強い拠点づくりに向けた取り組み		福サ	
	③施設部会・種別協議会事業の実施	81	施設部会各種会議・研修会の開催		福サ
82		児童福祉施設協議会		福サ	
83		母子生活支援施設協議会		福サ	
84		保育協議会		福サ	
85		老人福祉施設協議会		福サ	
86		障害福祉施設協議会		福サ	
87		社会就労センター協議会		福サ	
88		福祉医療施設協議会		福サ	
89		更生福祉施設協議会		福サ	
90		地域生活施設協議会		福サ	
91		介護老人保健施設協議会		福サ	
92		母と子のつどい事業		福サ	
93		かながわ高齢者福祉研究大会事業		福サ	
94		保育のつどい事業		福サ	
(2) 福祉サービスの評価活動への支援					26
①福祉サービスの自己評価の推進	95	自己評価の促進、支援のための研修事業の実施		福サ	
	96	利用者意向調査推進事業の実施		福サ	
②福祉サービス第三者評価事業の推進	97	受審促進（事業者説明会等）		福サ	
	98	評価結果公表等		福サ	
	99	評価調査者養成（認定・登録等）		福サ	
	100	評価機関認証（連絡会等）		福サ	
	101	運営委員会等		福サ	

II-2 利用者の権利擁護

推進項目	実施項目	No.	実施内容	主管課	頁
(1) 権利擁護の体制づくりの推進（I-2-(1)再掲）					—
	①権利擁護推進事業の実施（I-2-(1)再掲）			権利	
	②日常生活自立支援事業の実施（I-2-(1)再掲）			権利	
	③成年後見制度の推進（I-2-(1)再掲）			権利	
(2) 福祉サービスの苦情解決体制の推進					27
	①苦情解決事業者支援事業の実施	102	苦情解決研修会の開催	適正化	
		103	研修講師の派遣	適正化	
		104	事業者訪問調査の実施	適正化	
		105	苦情解決体制整備への支援	適正化	
	②運営適正化委員会事業の実施	106	運営適正化委員会の開催	適正化	
		107	苦情解決委員会の開催	適正化	
		108	運営監視委員会の開催	適正化	

推進の柱Ⅲ 福祉人材確保・育成・定着の推進

Ⅲ－１ 福祉人材の確保

推進項目	実施項目	No.	実施内容	主管課	頁
(1) 福祉人材センターによる福祉の求職・求人支援					28
①求職者・求人事業者への相談支援事業（無料職業紹介事業）の実施	109	福祉人材センター窓口相談	人材		
	110	出張相談（地域相談窓口）	人材		
	111	ハローワーク等関係機関相談支援	人材		
	112	福祉・介護就職相談会（県・地域開催）	人材		
	113	介護福祉士等養成校、求人事業所等への訪問	人材		
	114	関係機関・団体等との連絡・調整の実施	人材		
	115	福祉人材センター運営委員会	人材		
②福祉・介護事業に関する各セミナー・就労ガイダンスの実施	116	福祉の仕事を知る懇談会等（県・地域）	人材		
	117	ミニセミナー	人材		
	118	介護に関する入門的研修	研修		
	119	有資格者再就労支援事業	人材		
	120	就労支援ガイダンス（県・地域、介護福祉士養成施設・大学等学校）	人材		
③福祉・介護の仕事を知る体験事業の実施	121	個人・グループによる体験（職場見学等）の実施	人材		
④社会福祉事業等従事者の確保に関する調査研究事業の実施	122	福祉・介護人材の需要調査	人材		
⑤介護福祉士等有資格者届出制度事業の実施	123	登録者への情報提供	人材		
	124	届出制度の周知	人材		
	125	届出者の管理	人材		
⑥福祉人材センターの認知度向上に向けた取り組み	126	広報活動の展開	人材		
⑦神奈川県介護人材確保対策推進会議運営等事業	127	神奈川県介護人材確保対策連携強化事業	人材		
(2) 福祉・介護の仕事の理解促進					30
①福祉・介護の仕事の魅力普及事業の実施	128	福祉・介護の仕事の魅力普及啓発	人材		
	129	地域の各種イベント時における福祉・介護の仕事普及啓発	人材		
②セカンドキャリアや外国人人材に向けた福祉の仕事理解促進	130	セカンドキャリアに向けた福祉の仕事の理解促進	人材		
	131	外国人人材に向けた福祉の仕事理解促進	人材		
③中高生に向けたキャリア教育への参加	132	中高生介護体験促進事業	人材		
	133	高校生向け出張授業等の実施	人材		
④教員免許取得にかかる介護等体験の調整	134	介護等体験マッチング	人材		
(3) かながわ保育士・保育所支援センター事業の運営					31
①保育に関する就職支援事業	135	保育士・保育所支援センター窓口相談	人材		
	136	保育士・保育所支援センター登録者等データベースの管理運営	人材		
	137	センター事業の広報・周知	人材		
②保育士確保に向けた就職相談会の開催等	138	就職セミナー・就職相談会の開催	人材		
	139	出張相談会の開催	人材		
	140	自治体、ハローワークとの連携	人材		
(4) 各種貸付事業を通じた資格取得支援・有資格者の就労支援の実施					32
①介護福祉士等修学資金貸付事業の実施（旧制度）	141	修学資金貸付制度（旧制度）	人材		
②介護福祉士修学資金等貸付事業の実施	142	介護福祉士修学資金・社会福祉士修学資金貸付	人材		
	143	離職した介護人材の再就職準備金貸付	人材		
	144	介護福祉士実務者研修受講資金貸付	人材		
	145	福祉系高校就学資金貸付	人材		
	146	介護分野就職支援金貸付・障害福祉分野就職支援金貸付	人材		
③保育士修学資金等貸付事業の実施	147	保育士修学資金貸付	人材		
	148	保育士就職準備金貸付	人材		
	149	保育補助者雇上費貸付	人材		
	150	未就学児をもつ保育士に対する保育料の一部貸付	人材		
④外国人留学生奨学金等支給支援事業の実施	151	外国人留学生奨学金等支給支援事業	人材		

Ⅲ－２ 福祉事業従事者の育成

推進項目	実施項目	No.	実施内容	主管課	頁
(1) 福祉人材育成研修の充実					34
	①組織性を高めるための研修の実施	152	スーパーバイザー研修・人材育成体制研修	研修	
		153	キャリアパス対応生涯研修等基幹研修	研修	
		154	階層別課題研修	研修	
	②専門性を高めるための研修の実施	155	職務別課題研修	研修	
		156	介護支援専門員専門研修課程Ⅰ（更新研修）	研修	
	③有資格者向け専門的スキル等の確保・向上研修の実施	157	介護支援専門員専門研修課程Ⅱ（更新研修）	研修	
		158	介護支援専門員養成・資質向上研修	研修	
(2) 福祉・介護事業者等の人材育成の取り組みの支援					35
	①職場研修等の支援、情報提供	159	職場研修等の相談支援、情報提供	研修	
	②研修実施機関等との連携・調整	160	研修実施機関等との連携・調整	研修	
(3) 資格取得支援に向けた取り組みの実施					35
	①介護支援専門員実務研修受講試験並びに実務研修の実施	161	介護支援専門員実務研修受講試験の実施	研修	
		162	介護支援専門員実務研修	研修	
		163	介護支援専門員証交付事務	研修	
	②介護支援専門員再研修および実務未経験者に対する更新研修の実施	164	介護支援専門員再研修・実務未経験者に対する更新研修	研修	
		165	サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修	研修	
	③サービス管理責任者等研修の実施	166	サービス管理責任者等資質向上研修	研修	

推進の柱Ⅳ 県社協活動基盤の充実

Ⅳ－１ 課題共有の促進と提言

推進項目	実施項目	No.	実施内容	主管課	頁
(１) 情報発信と提言活動					37
	①情報発信	167	福祉タイムズの発行、HPでの情報発信、SNSの活用	企画	
	②課題集約と政策提言活動	168	政策提言委員会、課題共有の促進	企画	
	③新たな課題への取り組み	169	現場のニーズや社会的課題を踏まえた新たな課題への取り組み	関連課	
	④福祉関係団体等との協働の促進	170	第２種、第３種正会員連絡会事業の実施	企画	
	⑤活動推進計画の推進	171	計画事業の進行管理、外部評価の実施、推進委員会の実施	企画	

Ⅳ－２ 組織・活動基盤の整備

推進項目	実施項目	No.	実施内容	主管課	頁
(１) 組織・活動基盤の強化					39
	①組織基盤の強化に向けた取り組みの実施	172	役員等の執行体制の強化	総務	
		173	会員の加入促進	総務	
		174	会員表彰等の実施	総務	
		175	法令順守の徹底	総務	
	②財務基盤の強化に向けた取り組みの実施	176	財源確保に向けた取り組み	総務	
		177	適切な執行の徹底	総務	
	③事務局機能の強化と人材育成	178	職員の計画的採用と定着への取り組み	総務	
		179	働きやすい職場づくり	総務	
		180	育成研修の実施	総務	
		181	ICTの活用・業務の標準化の促進	総務	
	④神奈川県社会福祉センターの管理・運営	182	センターの管理・運営	総務	

推進の柱Ⅰ 地域での支えあいの推進

1 多様な主体と進める地域福祉活動の推進

(1) 市町村域における連携・協働の基盤づくり

市町村域の現状・課題を把握し、集約した情報を生かして、多様な主体による協働・連携の機会を創出し、ともに実践する関係性を構築していきます。

実施項目	実施内容（■：主な財源）	
実施項目① 行政・社協の連携・課題共有 県内市町村・社協の現況を把握し、各市町村域が抱える固有の課題への解決に対する取り組みが促進されるよう、ニーズに応じた情報提供や個別支援を行います。	1 市町村域の現況把握と課題共有 ■自主（会費）	○市町村社協現況調査の実施および調査報告書の作成（1回） ○市町村社協重点事業等調査の実施（1回） ○市町村社協間の情報共有と課題の把握（随時）
	2 包括的支援体制及び重層的支援体制構築支援事業 ■委託	○重層的支援体制等に関する連絡会の実施（全体会、実施地域） ○市町村職員等に向けた研修の実施（市町村地域福祉管理職向け、全体研修、課題別研修） ○市町村へのアドバイザー派遣（8カ所）
	3 連携協働に向けた連絡会・研修会の実施 ■自主（会費）、委託	○行政・社協地域福祉推進担当者連絡会の実施（1回程度） ○市町村社協課題別・業務別連絡会の実施（1回以上）
実施項目② ネットワークづくり、地域づくり支援 地域づくりは地域住民や関係機関・団体等、多様な主体によって取り組まれます。多様な主体がつながることができるネットワーク構築を目指すと同時に、地域づくりのコーディネートを行う人材育成に努めます。	4 生活支援コーディネーター研修等の実施 ■委託	○基本研修、応用研修の実施 ○実践研究・情報交換会の実施 ○アドバイザー派遣
	5 ケアラー支援ネットワークづくり ■委託	○ケアラー支援専門員設置事業 ・支援者を対象とした研修会の実施（2回） ・多機関協働のための支援者研修会の実施（1回） ・支援のネットワーク構築につながる事業の実施 ・支援制度や福祉サービス等に関する情報提供 ・支援に係るコーディネート
	6 地域の担い手確保へ向けた環境づくり ■自主（会費）	○担い手づくり検討会（ロコ発掘調査隊）の実施とモデル的な取り組みの検討・実施（1地域） ○大学生に向けた地域福祉の理解促進（県社協見学会の実施）
	7 社協職員の専門性の向上の取り組み ■自主（会費）	○「社協の総合相談」をすすめるための関連研修（社協コミュニティソーシャルワーク研修）の実施

		・社協基礎研修の実施（１回） ・社協ゼミナールの実施（１コース、随時） ○市町村社協職員階層別・課題別研修の実施（２回以上）
--	--	---

（２）市町村社会福祉協議会との協働

市町村社協を軸に、県や市町村行政、さらには多様な主体との連携・協働により住民の生活の場である身近な圏域における住民活動や地域の支え合い活動を基本にしながら、地域福祉の推進を図ります。併せてそのために必要となる市町村社協組織の運営基盤強化や職員の専門性向上の取り組みを推進します。

実施項目	実施内容（■：主な財源）	
実施項目① 市町村社協部会事業の実施 地域共生社会の実現、包括的支援体制の構築に向け、市町村域の地域福祉活動の中核である市町村社協の事業の充実や人材育成等組織運営基盤の強化を図り、地域福祉活動の活性化を促進します。	8 各種会議（会長会・局長会・職員会等）の実施 ■自主（会費）	○会長会、事務局長会、職員会、常務理事・事務局長会議の実施 ○幹部職員課題検討会の実施 ○市町村社協災害担当者等情報交換会の実施 ○市町村社協福祉教育担当者会議の実施（１回） ○市町村社協ボランティアセンター担当者会議の実施（１回） ⑧市町村社協社会福祉士実習指導者情報交換会の実施（１回） ○その他課題・事業別連絡会、情報交換会の実施
	9 市町村社協・地域福祉事業推進プロジェクトの実施 ■自主（会費）	○「かながわの社協指針2020」の推進に向けた取り組みの企画・検討等
	10 市町村社協による総合相談の取り組みの推進 ■自主（会費）	○市町村社協との協働による、包括的支援体制の構築・整備に向けたモデル事業の実施（２地域）
	11 階層別・課題別研修の実施 ■自主（会費）	○かながわ版社協職員育成指針2022に基づいた階層別、課題別研修の実施 ・新任社会福祉協議会職員研修の実施 ・会長セミナー・局長セミナーの実施 ・社協組織マネジメント研修の実施 ・「社協の総合相談」をすすめるための関連研修（社協コミュニティソーシャルワーク研修）の実施 ○新任事務局長研修の実施 ○その他、課題・事業別研修会の実施
	12 経営者部会との協働による地域ネットワーク強化 ■自主（会費）	○地域ネットワーク強化事業の実施

	13ブロック別社協連絡協議会との協働 ■自主（会費）	○「かながわの社協指針2020」および「かながわ版社協職員育成指針2022」の取り組み状況と課題の把握 ○ブロック別情報交換会の実施（1回）
実施項目② 市町村社協への支援 地域福祉計画と地域福祉活動計画の連携や、地域住民・関係機関・団体の連携・協働による地域福祉推進実践が促進されるよう、取り組みます。	14市町村社協による地域福祉推進実践への支援 ■自主（会費）	○活動計画委員会等の各種委員会をはじめとした市町村社協事業への参加・参画 ○市町村社協からの問い合わせ（講師紹介、取り組み事例紹介）への対応

（３） 社会福祉法人の公益活動との協働

民間社会福祉事業の主たる担い手である社会福祉法人が、その公益性に基づいた事業を積極的に展開することにより、地域における総合的な相談支援の一翼を担うための取り組みを推進します。

実施項目	実施内容（■：主な財源）	
実施項目① 経営者部会事業の実施 （推進の柱Ⅱ－１－(1)－②再掲）	75～80	—
実施項目② かながわライフサポート事業の実施 既存の制度や施策、サービスでは対応出来ない生活上の困難に直面している困窮者等への相談支援等について、社会福祉法人等との連携により取り組みます。	15相談支援の実施 ■その他（特別会費）	○相談支援の実施（通年）
	16運営委員会等の開催 ■その他（特別会費）	○運営委員会の開催（3回） ○総会の開催（2回）
	17ライフサポート事業コミュニティソーシャルワーカーの養成 ■その他（特別会費）	○コミュニティソーシャルワーカー養成研修 ○コミュニティソーシャルワーカーフォローアップ研修 ○実践報告会等の実施
	18組織横断的支援困難事例の共有 ■その他（特別会費）	○地域連絡会との協働

（４） 民生委員児童委員活動との協働

民生委員児童委員は住民の「身近な相談相手」として、地域での支えあい活動に重要な役割を担っています。民生委員児童委員が他の関係機関・団体とのネットワークを生かした相談支援活動を実施できるよう、研修機会の提供や必要な情報支援を行うとともに、持続可能な委員活動に向けたやりがいや魅力の発信を、オール神奈川で推進します。

実施項目	実施内容（■：主な財源）	
実施項目① 民生委員児童委員研修の実施 民生委員児童委員が、その役割や活動への理解を深め、円滑な民児協運営のための基礎知識や、相談支援に必要な知識・技術等を体系的に習得することで資質向上を図ります。あわせて、住民をよりよい支援につなげられるよう、必要に応じた情報提供を行い、民生委員児童委員の役割理解の促進を図ります。	19新任民生委員児童委員研修 ■委託	○新任委員（令和4年12月2日以降に委嘱された委員、本研修未受講者）に対する福祉制度や相談援助技術等の日常的な業務について学ぶ研修の実施（対象：約200名、10月～2月）
	20会長部会長研修 ■委託	○市町村民児協(30市町村)のリーダー層（正副会長、正副部会・委員会等）に対する組織運営のあり方や福祉制度の変更等を内容とした研修の実施（対象：約200名、10月～2月）
	21テーマ別研修 ■委託	○時勢に応じた課題や民生委員児童委員活動に役立つテーマを取り上げた研修の実施(対象：テーマに関心のある現任の民生委員児童委員、約200名、10月～2月)
実施項目② 民生委員児童委員部会事業の実施 民生委員児童委員活動への期待がより一層高まるなか、「なり手」確保を共通課題とし、多様な手段によるPR活動の継続により委員活動のやりがいや魅力を発信し、委員の多様化を視野に入れた民児協運営のあり方の検討を行います。また、県・政令市民児協相互の活動の現状や課題についての情報交換を通して交流を促進し、関係機関・団体への働きかけを行います。	22民生委員児童委員部会委員会 ■自主（会費）	○民生委員児童委員部会委員会の開催（年3～5回） ○県・政令市民児協事務局間の情報交換会 ○県・政令市民児協正副会長・事務局間の情報交換会
	23民生委員児童委員協議会への活動助成 ■自主（会費）	○県・政令市民児協の自主活動経費の助成（助成件数3件予定）
	24持続可能な活動に向けたやりがいや魅力の発信 ■自主（会費）	○民生委員児童委員活動推進会議の開催（1回） ○オンライン情報交換会の開催（1回） ○「ニュースレター MINSEI」の発行（2回） ○民生委員児童委員活動のPR
	25地区民児協実践交流集会の実施助成 ■自主（会費）	○県域地区民児協と政令市地区民児協、政令市地区民児協間の交流会や学習会実施に伴う経費の助成（随時、助成件数4件予定）
実施項目③ 神奈川県民生委員児童委員協議会への協力 委員が活動しやすい環境づくりに向け、単位民児協、地区社協、市町村社協との連携し、相互の現状把握と課題の共有化を図ります。全県での活動の促進に向けて、県民児協の調査活動等への助言、協力を行います。	26組織の運営支援 ■自主（会費）	○民生委員児童委員部会の協議内容の報告（適宜） ○民生委員児童委員部会で把握した他民児協の先駆的な取り組みの情報提供並びに活用例の提案（適宜）
	27情報提供の充実 ■自主（会費）	○民生委員児童委員向け各種研修を通じた、関連事業の取り組み内容の情報提供（通年）

(5) ボランティア活動・企業等との協働

多様な主体の参加による地域づくりに向けて、「課題」「人」「活動」をコーディネートする人材の育成、ボランティアや当事者、関係者等への活動支援、多様な主体との協働事業を実施します。また、各種基金を活用して、新たな活動・つながりの創出を図ります。

実施項目	実施内容 (■：主な財源)	
実施項目① ボランティア活動・当事者活動の支援 ボランティア、当事者による自主的な活動を通じて力が発揮されるよう、関係機関・団体との連携の中で、それぞれが持つ資源を生かし、多様で多彩な活動の場づくりを支援します。合わせて、住民一人一人を大切に支えあう地域社会に向けて連帯・協働する人づくりを推進します。 また、世代を越え、思いやりや助け合いの心が育まれるよう、地域福祉推進のための啓発に取り組みます。	28セルフヘルプ・グループへの活動支援、協働 ■自主（基金）、補助	○相談室の貸し出し（通年） ○支援者会議（3回）、ワーキングの実施（適宣） ○セルフヘルプ・グループ交流会、勉強会の実施（2回程度） ○セルフヘルプ実践セミナーの実施（1回） ○専門職向けセルフヘルプ活動普及講座の実施（1回） ○セルフヘルプ活動の理解啓発（通年）
	29市町村社協ボランティアセンター等の支援、協働 ■自主（会費）	○市町村社協ボランティアセンター担当者会議の実施（1回）
	30ボランティアコーディネーターの育成 ■自主（参加費）、補助	○ボランティアコーディネーター研修・基本コースの実施（1回） ○ボランティアコーディネーター研修・スキルアップコースの実施（1回・4日間）
	31福祉教育の推進 ■自主（会費）、補助、その他（共同募金配分金）	○市区町村社協福祉教育担当者会議の開催（1回） ○ボランティア活動等実践交流会の実施（1回） ⑨福祉教育とボランティア学習に関するプログラム開発に向けた検討 ○福祉作文コンクールの開催 ○障害者週間（12月）への協力や共生社会づくりに向けた啓発（通年） ○大学生に向けた地域福祉の理解促進（県社協見学会の実施）
	32ともしび基金による多様な活動等への支援 ■自主（基金）	○ともしびショップ支援 ⑨連携会議の実施 ⑨周知活動の充実・助成事業の実施 ○地域福祉活動支援事業 ・一般助成 ・協働モデル助成
	33NPO、企業、大学、行政等との意見交換・協議 ■自主（基金）、補助	○ボランティアセンター運営計画推進のための関係者との意見交換（3回）

実施項目② 寄附文化の醸成 寄託者の意向に沿った寄託金品の受け入れと配分を行うとともに、それぞれの基金の目的に沿った各種事業を実施します。また基金のさらなる増強や効果的な活用を図るための検討を行います。	34寄託金品の受け入れと配分 ■自主（基金）	○各種基金並びに招待行事等の受け入れと配分（通年） ○企業等からの寄贈の受け入れと配分（通年） ○寄附団体・企業等の社会貢献活動に関する各種媒体による広報（通年）
	35各種基金増強のための啓発活動 ■自主（基金）、 その他（共同募金配分金）	○関係団体等への広報（リーフレット、啓発物品の作製・配布） ○ボランティアセンターホームページによる啓発
	36基金を活用した各種支援への取り組み ■自主（基金）	○ボランティア・市民活動等、地域福祉活動支援に向けた活動費助成 ○交通事故により保護者が死亡または重度の障害となった世帯の児童への各種援助事業（交通遺児等援護基金） ○児童養護施設入所児童、里親が養育する児童の自立・入学のための支援事業（萬谷子ども福祉基金）
実施項目③ 社会貢献活動の推進 多様な企業との関係構築を図るとともに、企業における社会貢献活動と福祉分野の連携の機会を広げます。	37企業、大学等との連携 ■自主（基金）、 その他（共同募金配分金）	㊦企業の社会貢献活動に関する情報交換会の実施（1回）
	38企業とボランティア活動のつながり支援 ■自主（基金）、 その他（共同募金配分金）	㊦ボランティアセンターホームページを通じた社会貢献活動の紹介（2事例）

2 自立した生活を地域で支える取り組みの推進

(1) 権利擁護の体制づくりの推進

高齢や障害により判断能力が十分でない方でも地域の中で安心して暮らせるよう、地域の権利擁護の体制づくりを進めます。

実施項目	実施内容（■：主な財源）	
実施項目① 権利擁護推進事業の実施 高齢者や障害者が最後まで自分らしく地域で安心して暮らすための、切れ目のない支援の仕組みを作ります。	39権利擁護ネットワーク形成支援 ■委託	○権利擁護ネットワーク形成・弁護士派遣（3回・通年） ○権利擁護ネットワーク形成・アドバイザー派遣（2回・通年） ○成年後見制度利用促進ネットワークフォーラム（市町村職員等向け研修）（1回） ○権利擁護ネットワーク構築に向けた中核機関連絡会（1回）
	40身元保証・終活支援の普及 ■－	○身元保証・終活事例等の普及啓発 ○身元保証・終活サポート取り組み社協情報交換会の開催（1回） ○身元保証・終活に関するサービス等の情報収集（通年）
実施項目② 日常生活自立支援事業の実施 判断能力が十分でない高齢者や障害者が安心して暮らすための福祉サービスの利用援助事業により、地域で安心して暮らし続けることを支えます。	41福祉サービス利用援助事業 ■自主（会費）、補助	○契約締結審査会（12回） ○実施社協・実施主体等関係機関連絡会議（3回） ○市町村社協巡回調査・巡回相談（10カ所程度） ○顧問弁護士相談（通年） ○困難事例に対するオンラインカンファレンス開催（適宜）
	42日常生活自立支援事業の理解促進 ■自主（会費）、補助	○関係機関主催研修等における事業説明（通年） ○日常生活自立支援事業実施状況把握調査（1回） ○業務マニュアル及び関連様式の見直し（通年） ○日常生活自立支援事業出前講座の実施（通年） ○課題検討会（通年）
	43専門員・生活支援員の資質向上への取り組み ■自主（会費）、補助	○専門員、生活支援員初任者研修（3回） ○専門員、生活支援員現任者研修（4回） ○専門員ブロック別会議・研修の開催（3圏域各1回） ○管理監督者研修（1回） ○困難事例等への相談対応（通年）

実施項目③ 成年後見制度の推進 本人の意思決定支援に向けた成年後見制度の利用を推進します。	44成年後見制度相談 ■委託	○成年後見制度個別相談対応（通年） ○制度説明・相談会（通年） ○権利擁護ネットワーク形成・弁護士派遣（3回・通年）（再掲） ○権利擁護ネットワーク形成・アドバイザー派遣（2回・通年）（再掲） ○困難事例検討会（3回）
	45成年後見制度利用促進 ■委託	○成年後見制度利用促進連絡協議会（1回） ○成年後見制度利用促進連絡・調整会議（2回） ○候補者調整会議（適宜） ○成年後見制度利用促進体制整備アドバイザー派遣（4地域各3回） ○市町村個別情報共有会議（適宜） ○成年後見制度利用促進研修（市町村・中核機関職員向け研修）（1回） ○成年後見制度利用促進ネットワークフォーラム（市町村職員等向け研修）（1回）（再掲） ○意思決定支援研修（1回）
	46市町村社協等の法人後見受任支援 ■委託	○法人後見事業立上げ社協に対する支援（負担金・情報提供等）（3社協） ○NPO・市町村社協法人後見受任団体への調査と連絡会（各2回） ○法人後見担当者養成研修（基礎）（2回） ○法人後見担当者養成研修（現任）（2回）
	47市民後見人養成支援 ■委託	○市民後見人養成講座（基礎研修・県民講座）の実施（3市） ○市町村域における実践研修に対するバックアップ（適宜） ○権利擁護ネットワーク構築に向けた中核機関・市民後見人養成連絡会（1回） ⑨市民後見人のあり方検討会（3回） ⑨市民後見人情報交換会の実施（2回）

（２） 生活福祉資金貸付事業を通じた自立生活の支援

生活福祉資金貸付事業を必要とする借受世帯や相談世帯の自立支援に向けて事業の適切な実施を図るとともに、市区町村社協や民生委員・関係機関とも連携し、地域の相談支援機能を高める取り組みを推進します。

また、新型コロナウイルス感染症の影響をふまえた緊急小口資金等の特例貸付の償還開始に伴い、借受世帯の個々の状況に応じた支援に取り組むとともに、業務委託による効果的・効率的な債権管理を行います。

実施項目	実施内容（■：主な財源）	
実施項目① 生活福祉資金貸付事業の実施 低所得者、障害者又は高齢者に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長や社会参加の促進を図り、安定した生活が送れるよう支援します。	48生活福祉資金貸付の実施 ■補助	○生活福祉資金貸付審査等運営委員会の開催（随時） ○担当者会議の開催（2回） ○貸付実績等既存データからの事業実態の分析（通年） ○貸付事業の実施における課題の整理と事例の収集（通年） ○広報の強化
	49関係機関との連携体制の構築 ■補助	○自立相談支援機関や保護実施機関との情報・意見交換（通年） ○自立相談支援事業受託社協等との情報・意見交換（1回） ○県消費生活課や母子父子寡婦福祉資金実施機関との連携、調整（通年）
	50担当職員・相談員の資質向上への取り組み ■補助	○新任担当職員研修（1回） ○担当職員研修（3回） ○事例検討会・情報交換会の実施（2回） ○市区町村社協等勉強会への支援（通年）
	51事業実施体制の確保 ■補助	○市区町村社協との役割分担及び事務委託内容等調整
実施項目② 生活福祉資金償還強化促進事業の実施 償還率向上を含む債権管理及び借受世帯への支援体制の強化を図ります。	52訪問等による積極的な世帯状況の把握 ■補助	○借受者懇談会等、市区町村社協職員同行による訪問世帯支援（通年） ○償還開始に伴う「教育支援資金・技能習得報告書」の送付（1回・5月）
	53中長期滞納予防策の検討・実施 ■補助	○月次報告書の送付（12回、毎月） ○残額のお知らせの送付（4回、5・8・11・2月） ○滞納者（初回・初期・初回から連続5回）を対象とした滞納調査の実施（通年） ○滞納者（連続6回以上）を対象とした督促の実施（2回、7・12月） ○所在不明の借受世帯を対象とした住所調査の実施（適宜） ○督促方法の見直しに向けた検討
	54負担軽減措置の活用による債権整理 ■補助	○借受世帯を対象とした負担軽減措置（償還猶予・償還金支払免除等）の実施（通年） ○世帯の課題に応じた負担軽減措置等の要件整理と周知
	55償還体制整備・確立 ■補助	○市区町村社協との役割整理
実施項目③ 特例貸付の借受世帯への生活再建支援	56償還免除等の適切な活用 ■補助	○住民税非課税による償還免除への対応 ○生活保護受給等の要件による償還免除の周知

新型コロナウイルス感染症の影響をふまえた緊急小口資金等の特例貸付の借受世帯の生活再建に向け、市区町村社協や自立相談支援機関等と連携し、フォローアップ支援に取り組めます。	57償還困難世帯の生活再建に向けたフォローアップ支援 ■補助	○個々の状況に配慮した償還猶予等制度の活用（通年） ○滞納者への督促（連続3月滞納、12月滞納） ○所在不明の借受世帯を対象とした住所調査の実施（適宜） ○アウトリーチによる借受世帯の生活状況の把握（通年）
	58借受世帯の多様性を踏まえた広報の強化 ■補助	○ホームページやSNSを活用した周知、案内 ○外国籍の方や障害のある方に配慮した案内の工夫
	59適切な償還・支援のための体制強化 ■補助	○市区町村社協の体制強化 ○自立相談支援機関をはじめとする関係機関との連携、調整 ○事例検討会・情報交換会の実施 ○委託業者との連携、調整

（３） 生活困窮者等を地域で支える取り組みの推進

生活困窮者等の生活支援により個々人のニーズに対応するとともに、孤独・孤立対策支援の観点を持ちながら、地域の住民、社会資源に結びつけていくことができるよう働きかけを行います。

実施項目	実施内容（■：主な財源）	
実施項目① 生活困窮者自立相談支援事業（町村部）の実施 生活困窮者及びその家族等からの相談に応じ、適切にアセスメントを行い必要な支援の提供につなげていきます。また、関係機関とのネットワークづくりの一環として、町村部にある関係機関との情報共有と多機関連携の具体化を目指し、一部町村において支援調整会議を開催するとともに地域が必要とする社会資源の開発等に取り組めます。	60自立相談支援の実施 ■委託	○個別支援：支援計画に基づいて通年実施 ○支援調整会議の実施（横浜・小田原各12回） ○ケース会議等の実施（随時） ○町村との相談支援事業の共有（通年） ○住宅確保給付金の相談・申請受付（通年）
	61関係機関との連携・協働によるアウトリーチ型支援の強化 ■委託	○通年
	62町村域における自立相談支援ネットワーク構築への支援 ■自主	○生活困窮者支援実践強化 ○町村行政・社協等への生活困窮者自立相談支援体制基盤づくりに向けた調整 ○県支援会議への参画
実施項目② かながわライフサポート事業の実施（推進の柱Ⅰ－１－(3)－②再掲）	15～18	—

実施項目③ 地域生活の基盤強化に向けた各種貸付事業の実施 児童養護施設等退所者等の円滑な地域生活移行やひとり親家庭等などの自立生活の促進に向け、経済的な生活基盤の確保につながるよう、関係機関と連携しながら生活支援や資格取得、就労促進のための貸付を行います。	63貸付事業を通じた児童養護施設等退所者やひとり親家庭への自立支援 ■補助	○児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業 ○ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
---	---	---

3 災害福祉支援活動の推進

(1) 災害福祉支援活動の民間拠点機能の充実

災害福祉支援活動方針に基づき、社協のネットワークや幅広い団体等が参加する本会の特性を生かして、会員をはじめとした関係機関・団体と連携し、平時から関係機関との協働を進め、災害時の適切な福祉支援活動に取り組みます。

実施項目	実施内容 (■：主な財源)	
実施項目① 災害時体制の整備事業の実施 災害時をはじめとした非常時に向け、災害時福祉活動方針を基にした研修や訓練の実施、必要備品等を整備することにより、平時から災害時体制を整備します。	64災害福祉支援活動方針に基づく活動 ■自主（会費）、 その他（共同募金配分金）	⑧災害福祉活動方針に基づく研修・訓練の実施（1回） ○災害時の拠点の必要備品の整備
	65ICTを活用した災害拠点情報共有プラットフォームの構築 ■自主（会費）、 その他（共同募金配分金）	⑧県社協・市町村社協との協定に基づく情報共有システムの構築
	66市町村社協との相互協定等による非常時に備えた連携体制の構築 ■自主（会費）、 その他（共同募金配分金）	○市町村社協災害担当者等情報交換会の実施（再掲） ○市町村社協との災害時支援に関する協定による職員派遣等の実施 ○県社協・市町村社協の災害ボランティアセンター等の情報共有システムの運用 ⑧市町村社協の訓練・研修等への協力
	67部会・協議会による災害に強い拠点づくりに向けた取り組み ■自主（会費）	○経営者部会・施設部会・各種別協議会における災害時対応の検討 ○衛生用品等の備蓄（再掲）
実施項目② 関係機関・団体との協働による災害時対応の促進 社協のネットワークや幅広い団体等が参加する本会の特性を生かし、会員をはじめとした関係機関・団体とともに、災害時に向けた関係機関との協働を進めます。	68神奈川県災害救援ボランティア支援センターの協働運営 ■その他（共同募金配分金）	○かながわ県民活動サポートセンター、神奈川県共同募金会、（特非）神奈川災害ボランティアネットワーク、本会の4者の協定に基づき、災害発生時における本県の中核的災害ボランティアセンター機能の一翼を担う（通年）
	69災害時福祉支援体制整備事業の実施 ■委託	○かながわ災害福祉広域支援ネットワーク事務局の運営 ○かながわ災害福祉広域支援ネットワーク連絡会の開催（3回） ○神奈川DWAT関連事業（チーム員への各種研修・訓練等）の実施 ○災害時、神奈川DWAT本部の設置・運営
	70福祉関係団体・NPO等との連携 ■自主（会費）	○神奈川県被災者支援機関連絡会議への参画（適宜） ○災害関係機関・団体との連携による取り組みの実施、連絡調整会議等への参加

71 関ブロ社協相互協定による災害対応支援 ■ 自主（会費）	⑧ 関東 B ブロック幹事社協としての連絡・調整 ○ 協定による職員派遣等の実施（必要時）
--	---

推進の柱Ⅱ 福祉サービスの充実

1 社会福祉法人・施設の活動促進

(1) 社会福祉法人・施設等の専門性を活かした取り組みの推進

ニーズの多様性や複合化に対するサービスの専門性・持続性を高めるため、法人経営や施設運営の支援を行うとともに、多様な働き方等を踏まえた職員の定着を促進します。また、社会福祉施設が種別ごとに行う自主的な研修や情報交換などの活動や、分野・種別を横断した取り組み、社会福祉法人・施設等の公益的な取り組みを支援します。

実施項目	実施内容（■：主な財源）	
実施項目① 法人・施設の経営・運営支援事業の実施 社会福祉法人等の経営・運営基盤の強化、適正な運営と利用者へのサービス向上が図られるよう、経営相談の活用や研修の実施、自主的な取り組みの推進を図ります。	72経営相談（一般・専門）、巡回型経営支援事業の実施 ■自主（会費）	○経営相談（一般・専門）（通年、相談件数見込40件） ○経営支援レポートによる情報提供（毎月） ○巡回型経営支援事業（10法人）
	73経営分析支援事業の実施 ■自主（会費）	○永続的・安定的な事業運営を図る上での経営課題に取り組む分野別研修会（3回）
	74社会福祉事業振興資金貸付事業の実施 ■自主、補助	○振興資金運営委員会（2回） ○需要額調査、貸付原資借入入札の実施 ○貸付業務、償還業務、法人支援（通年）
実施項目② 経営者部会事業の実施 地域福祉推進の一翼を担う県全域の会員組織として、社会のセーフティネットとしての役割と、新たな福祉的ニーズや課題を共有しながら、各法人がもつ多様な強み、柔軟なサービス提供、分野・種別を越える連携・協働により、地域共生社会の実現を目指します。	75各種会議・研修会の開催 ■自主（会費）、その他	○総会（2回）、正副部会長会議（3回）、役員会（4回） ○課題別検討委員会（福祉人材確保、公益的な取り組み、災害対応等）（通年） ○総会時研修、その他の研修会（随時、予定定員200名） ○「かながわライフサポート事業」運営委員会への参画（通年） ○次期役員選出方法に関する検討（随時）
	76会員法人の公益的な取り組み等の推進 ■自主（会費）	○会員法人の公益的な取り組みに関するホームページの運営 ○会員法人へ向けた各種情報提供
	77市町村社協部会との協働による地域ネットワーク強化 ■自主（会費）	○地域ネットワーク強化事業の実施
	78施設部会・経営指導事業等との連携 ■自主（会費）	○経営者部会と施設部会の正副部会長会議（適宜） ○施設部会等と連携した社会福祉施設経営に関する政策提言活動 ○経営者部会会員法人への経営支援事業等の実施 ○行政等との情報交換会の開催

	79全国経営協、経営青年会との連携 ■自主（会費）	○全国経営協との共催セミナー（2回） ○全国経営協への入会促進（適宜） ○神奈川県社会福祉法人経営青年会との合同研修会 ○経営青年会への活動費助成 ○全国経営協南関東甲静ブロック会議の運営(令和5年度・令和6年度) ㊦全国社会福祉法人経営者大会の開催（8月）
	80災害に強い拠点づくりに向けた取り組み ■自主（会費）	○衛生用品等の備蓄 ○見舞金の支給
実施項目③ 施設部会・種別協議会事業の実施 サービスの質の向上や地域貢献を目指した社会福祉施設の自主的な活動を推進します。	81施設部会各種会議・研修会の開催 ■自主（会費）	○委員会（3回） ○県内施設視察研修・交流会（1回）、研修会（1回） ○福祉施設の運営課題の把握調査
	82児童福祉施設協議会 ■自主（会費）	○総会（2回）、施設長会・委員会（月1回） ○児童相談所長との連絡会（2回） ○施設実態調査等調査研究の実施 ○栄養士・調理関係者研修（3回） ○苦情相談・解決支援窓口としての「かながわ子どもサポート」の運営（通年） ○県乳児院施設長会、県児童福祉施設職員研究会、心理士会、里親担当者会、栄養士会、書記会、県児童福祉文化体育協会への支援（通年） ○地域主権戦略目標検討委員会の開催(通年) ○人材確保に関する取り組み（通年）
	83母子生活支援施設協議会 ■自主（会費）	○総会（2回）、委員会（10回） ○母子福祉研修会（1回、予定定員200名）、関係機関研修会（1回、予定定員50名）、新任職員・現任職員・施設長研修会、視察研修会等の開催（随時） ○職員研究会（3回） ○母と子のつどい・スポーツ大会（わくわく親子フェスタ）（再掲）
	84保育協議会 ■自主（会費）	○総会（2回）、正副会長会議（随時）、委員会（3回） ○新任保育士激励会（1回、5月） ○研修会の開催（3回、予定定員各80名） ○保育協議会通信の発行（3回） ○保育士養成校等との意見交換会（随時）
	85老人福祉施設協議会 ■自主（会費）	○総会（2回）、委員会（6回程度）、正副会長等会議（随時） ○研修会（2回、予定定員各120名）

	○課題別部会（施設運営、人材確保等、災害対応）（随時） ○かながわ高齢者福祉研究大会あり方検討会・実行委員会の開催
86障害福祉施設協議会 ■自主（会費）	○総会（2回）、委員会（随時）、正副会長会議（随時） ○新任職員研修会（2回、予定定員70名） ○関係機関・団体との連携、各種調整の実施（企画政策委員会への参画、「障害福祉施設職員実践報告会」への協力等） ○新身障協・関東ブロック大会の開催（12月）
87社会就労センター協議会 ■自主（会費）	○総会（2回）、委員会（随時）、正副会長会議（随時） ○事業運営部会（総務・広報、調査・研修、事業振興）（随時） ○県内施設視察、人材育成等研修会（随時） ○関係機関・団体との連携、各種調整の実施（通年）
88福祉医療施設協議会 ■自主（会費）	○総会（2回）、委員会（随時） ○研修会（県医療福祉施設協同組合との共催）（1回、予定定員100名） ○看護職合同就職説明会（県医療福祉施設協同組合との共催）（1回） ○県医療福祉施設協同組合・関係行政等との連携 ○新全国福祉医療施設大会の開催（10月）
89更生福祉施設協議会 ■自主（会費）	○総会（2回）、委員会（2回）、正副会長会議（随時） ○職員研修会（2回、予定定員20名） ○施設視察合同研修会（1回） ○地域福祉推進を考えるセミナー（年1回）
90地域生活施設協議会 ■自主（会費）	○総会（2回）、委員会（2回）、正副会長会議（2回） ○現場研修会等
91介護老人保健施設協議会 ■自主（会費）	○総会（2回）、委員会（3回） ○研修会等（3回程度、予定定員延べ120名）
92母と子のつどい事業 ■自主（会費）	○母と子のつどい・スポーツ大会（わくわく親子フェスタ）、実行委員会（3回）
93かながわ高齢者福祉研究大会事業 ■自主（会費）	○あり方検討会・実行委員会の開催
94保育のつどい事業 ■自主（会費）	○保育のつどい（12月7日）、運営委員会

(2) 福祉サービスの評価活動への支援

福祉サービス第三者評価事業等を通して、業務改善等の取り組みが図られるよう支援し、福祉サービスの質の向上につなげます。

実施項目	実施内容 (■：主な財源)	
実施項目① 福祉サービスの自己評価の推進 福祉サービスの質の向上を目指すため、事業者が利用者の声を聞きながら、自らのサービス内容を評価するなどの自己評価活動を支援します。	95自己評価の促進、支援のための研修事業の実施 ■補助	○第三者評価事業の充実を促進するための自己評価支援のあり方の検討
	96利用者意向調査推進事業の実施 ■自主（手数料）	○福祉サービス利用者意向調査キットの提供（通年、15施設）
実施項目② 福祉サービス第三者評価事業の推進 神奈川県福祉サービス第三者評価推進要綱に基づく「かながわ福祉サービス第三者評価推進機構」の事務を担い、県との連携のもと第三者評価の取り組みを推進します。	97受審促進（事業者説明会等） ■補助	○事業者説明会（保育分野、高齢・障害分野各2回） ○広報資料、受審の手引き、受審済証（ステッカー）等による受審促進に向けた普及啓発
	98評価結果公表等 ■補助	○評価結果の公表、情報提供 ・推進機構ホームページ及びWAMネットにおける第三者評価結果公表 ・評価結果の閲覧機会の提供方法の検討
	99評価調査者養成（認定・登録等） ■補助	○評価調査者認定研修（1回、予定定員50名） ○評価調査者フォローアップ研修（6回）、登録更新研修（2回） ○評価調査者の登録更新管理
	100評価機関認証（連絡会等） ■補助	○評価機関認証事業（新規・更新） ○評価機関連絡会（4回） ○評価機関の状況等各種調査（随時） ○評価機関認証要件等の検討
	101運営委員会等 ■補助	○運営委員会（4回） ○企画・認証審査等部会（1回） ○評価調査者養成研修部会（2回） ○障害者グループホーム第三者評価部会（3回） ○苦情解決部会（適宜）

2 利用者の権利擁護

(1) 権利擁護の体制づくりの推進 (推進の柱Ⅰ－2－(1) 再掲)

(2) 福祉サービスの苦情解決体制の推進

福祉サービスの苦情解決事業を通し、利用者からの苦情への適切な対応が図られるよう支援し、福祉サービスの質の向上につなげます。また、日常生活自立支援事業の適正な運営の確保を図るよう、調査・助言を行います。

実施項目	実施内容 (■：主な財源)	
実施項目① 苦情解決事業者支援事業の実施 福祉サービス事業者における利用者からの苦情への対応力が強化されるよう、支援を行います。	102苦情解決研修会の開催 ■補助、自主（受講料）	○苦情受付担当者等の資質向上、福祉サービスの質の向上に向けた研修会（3回、延べ予定定員250名）
	103研修講師の派遣 ■補助	○関係団体・機関、福祉サービス事業者の職場内研修への講師派遣
	104事業者訪問調査の実施 ■補助	○事業者における苦情解決体制や対応状況等の把握調査（8カ所）
	105苦情解決体制整備への支援 ■補助	○ポスター・リーフレット、福祉タイムズ等による広報・啓発活動（随時） ○委員会発行のハンドブック及びその他関連冊子の活用
実施項目② 運営適正化委員会事業の実施 国の事業実施要綱等に基づき、苦情解決委員会において福祉サービス利用者からの苦情相談に対応するとともに、運営監視委員会により日常生活自立支援事業の適正な運営を確保します。	106運営適正化委員会の開催 ■補助	○運営適正化委員会の開催（2回）
	107苦情解決委員会の開催 ■補助	○苦情解決委員会の開催（8回） ○申出者との面談及び事業者への調査等（適宜） ○福祉サービス苦情相談機関連絡会の開催（1回）
	108運営監視委員会の開催 ■補助	○運営監視委員会の開催（5回） ○実施主体（4カ所）及び受託社協（14カ所）への実施状況調査の実施

推進の柱Ⅲ 福祉人材確保・育成・定着の推進

1 福祉人材の確保

(1) 福祉人材センターによる福祉の求職・求人支援

福祉・介護、保育にかかる人材の確保に向けて、求職者への個別相談支援をはじめ、求人事業者・施設等のニーズ把握を行い、適切なマッチングに努めます。また、福祉・介護の仕事内容ややりがいを伝える機会を多様に持ち、福祉・介護の仕事への理解促進を図ります。

実施項目	実施内容（■：主な財源）	
実施項目① 求職者・求人事業者への相談支援事業（無料職業紹介事業）の実施 求職者・求人事業者の個々のニーズに対応した相談支援等を行い、適切なマッチングにつなげます。	109福祉人材センター窓口相談 ■委託	○通年実施
	110出張相談（地域相談窓口） ■補助・委託	○8回程度開催
	111ハローワーク等関係機関相談支援 ■委託	○県内10カ所のハローワーク及び県関連機関へキャリア支援専門員を派遣し、専門相談等による支援の実施 ⑨介護助手普及に関する取り組み
	112福祉・介護就職相談会（県・地域開催） ■委託	○県全域を対象とした相談会を開催（3回） ○横須賀・三浦地区、湘南東・西地区、西湘（県西）地区、県央・相模原地区にて開催（8回）
	113介護福祉士等養成校、求人事業所等への訪問 ■委託	○キャリア支援専門員の訪問により、かながわ福祉人材センターの事業案内と求人事業所等の情報収集と求人開拓（周辺業務を担う求人を含む）
	114関係機関・団体等との連絡・調整の実施 ■委託	○地域出張相談会等に関する事業者、関係団体、市町村社協等と連携した事業の実施 ○教育訓練給付（介護支援専門員関連）を通じた就業支援の実施
	115福祉人材センター運営委員会 ■委託	○運営委員会の開催（2回）
実施項目② 福祉・介護事業に関する各セミナー・就労ガイダンスの実施 福祉・介護の仕事内容、やりがい等をさまざまな媒介手段を用いて広く伝えるこ	116福祉の仕事を知る懇談会等（県・地域） ■委託	○福祉・介護施設・事業所での具体的な業務内容等を求職者が現場職員から聞き、質疑応答する機会として懇談会等を開催する（県域10回、地域16回/オンライン事業含む）
	117ミニセミナー ■委託	○福祉・介護の仕事に関心がある人に対して仕事の理解促進を図るためのセミナーの開催（10回/オンライン事業含む）

とで、福祉・介護分野が、学生や未就労者等の職業選択肢となるよう取り組みます。	118介護に関する入門的研修 ■委託	○基礎講座・入門講座の実施
	119有資格者再就労支援事業 ■委託	○潜在有資格者再就労応援セミナーの実施
	120就労支援ガイダンス (県・地域、介護福祉士養成施設・大学等学校) ■委託	○就労先選択に向けての具体的な検討に寄与するガイダンスを、学校等との協働による実施
実施項目③ 福祉・介護の仕事を知る体験事業の実施 福祉・介護の就労希望者が就職活動を展開する契機となるよう、施設・事業所への見学会や仕事体験の機会を提供します。	121個人・グループによる体験（職場見学等）の実施 ■委託	○施設・事業所向けに受け入れ調整・取りまとめ ○求職者の体験・見学の実施（8回以上） ○受け入れ施設及び体験者アンケートの実施、プログラムの見直し等への反映
実施項目④ 社会福祉事業等従事者の確保に関する調査研究事業の実施 人材確保・定着支援に関する調査を通じて法人、施設・事業所の現在の課題を把握し、センター事業の展開方針への反映等につなげます。	122福祉・介護人材の需要調査 ■委託	○調査対象（社会福祉事業実施施設・事業所約1万カ所） ○調査の設計、実施、まとめ・報告書作成 ○報告書のホームページ掲載等による公表
実施項目⑤ 介護福祉士等有資格者届出制度事業の実施 介護福祉士等有資格者に福祉人材センターへの登録を促し、福祉人材センターから福祉・介護業界に関わる情報、各セミナー、就職相談会等の情報提供をタイムリーに行うことで、就職を支援するとともに、福祉・介護の仕事への定着を図ります。	123登録者への情報提供 ■委託	○最近の福祉に関するニュース等の定期的な情報提供（通年）
	124届出制度の周知 ■委託	○関係機関・団体への周知（通年） ○ホームページやリーフレットを活用した周知の他、イベント時など各機会を通じた周知（通年）
	125届出者の管理 ■委託	○登録システムの運営管理（通年） ○個人情報の適正管理

実施項目⑥ 福祉人材センターの認知度向上に向けた取り組み 福祉人材センターの認知度向上にむけ、様々なメディアを活用し、周知に努めます。	126広報活動の展開 ■委託	○「かながわ福祉人材センター」コマーシャル等の作成・配信等（WEB広告やデジタルサイネージ等）
実施項目⑦ 神奈川県介護人材確保対策推進会議運営等事業 県内の介護事業者関係団体、職能団体、介護人材養成施設等と、介護人材確保・定着にかかる課題を共有し、連携しながら支援策に取り組みます。	127神奈川県介護人材確保対策連携強化事業 ■委託	○推進会議・検討部会の運営（8回） ○フォーラムの開催（1回） ○福祉・介護の人材確保等に関する情報の収集と提供 ○ポータルサイトの運用

（２） 福祉・介護の仕事の理解促進

福祉・介護の人材確保が社会的な課題となる中で、若年層やセカンドキャリア、外国人など、より多くの人が、福祉・介護・保育の仕事に就くことを考えることができるよう、そのきっかけづくりや情報提供を行います。

実施項目	実施内容（■：主な財源）	
実施項目① 福祉・介護の仕事の魅力普及事業の実施 福祉・介護の仕事の魅力周知に向け様々な機会を捉えて、広報啓発活動を行います。	128福祉・介護の仕事の魅力普及啓発 ■委託	○DVDの上映やパネル展示等、多様な手段による福祉・介護・保育の仕事のやりがい魅力を伝える動画や資料等の提供
	129地域の各種イベント時における福祉・介護の仕事普及啓発 ■委託	○県内市町村社協、関係団体等との連携のもと、地域でのイベントにおける介護ロボットの展示やパネル展示によって、福祉の仕事の魅力を伝える
実施項目② セカンドキャリアや外国人人材に向けた福祉の仕事理解促進 セカンドキャリアの方々や外国人の方々が福祉人材として活躍できるよう、仕事の理解促進を図ります。	130セカンドキャリアに向けた福祉の仕事の理解促進 ■委託	⑧セカンドキャリア層の求職者開拓に向けたセミナーの実施（2回）
	131外国人人材に向けた福祉の仕事理解促進 ■委託	⑧外国人雇用に関する関係機関との意見交換の実施（1回） ○法人、施設・事業所の外国人雇用の状況把握並びにその状況の発信

実施項目③ 中高生等にむけたキャリア教育への参加 生徒・学生が進路決定を行うときに福祉・介護の仕事がその選択肢となるよう、仕事の内容や魅力について学ぶ機会を設けます。	132中高生介護体験促進事業 ■委託	○福祉・介護の仕事に関する資料（教材）配布 ○インターンシップ受入施設調査、結果の情報提供（高校）
	133高校生向け出張授業等の実施 ■委託	○県・教育委員会と連携しての事業実施（2校） ○出張授業等の内容確認、講師派遣調整等
実施項目④ 教員免許取得にかかる介護等体験の調整 教員を目指す学生が様々な人とのコミュニケーションが図れるように福祉・介護施設での体験にあたっての事業調整を行います。	134介護等体験マッチング ■自主（負担金）	○受け入れ施設の募集、体験希望者申し込み（4～5月） ○介護等体験先マッチング調整（概ね6月） ○介護等体験実施（8月～2月）

（３）かながわ保育士・保育所支援センター事業の運営

保育士及び保育事業所ニーズを把握し、潜在保育士等の掘り起こしをはじめ、保育人材の確保・定着をはかります。

実施項目	実施内容（■：主な財源）	
実施項目① 保育に関する就職支援事業 求職者の状況に応じた、適切な求人情報等の提供や個別相談など、就労に向けたサポートをします。また求人事業者へ、求職者のニーズ・動向などについて情報提供し、雇用につながりやすい形態などについて、伝えていきます。	135保育士・保育所支援センター窓口相談 ■委託	○求人・求職相談の実施（通年） ○求人票・求職票の管理（通年）
	136保育士・保育所支援センター登録者等データベースの管理・運営 ■委託	○潜在保育士データベース及びかながわ保育士・保育所支援センター登録者名簿の適正な管理及び就労促進に向けた活用
	137センター事業の広報・周知 ■委託	○かながわ保育士・保育所支援センター事業の周知
実施項目② 保育士確保に向けた就職相談会の開催等 保育士養成施設の学生や保育所等に勤務していない有資格者にとって就労の契機	138就職支援セミナー・就職相談会の開催 ■委託	○現場で活躍している保育所関係者等によるセミナー ○求人活動をしている保育所と求職者との対面相談場面提供（4回）
	139出張相談会の開催 ■委託	○センターへの来所が難しい求職者等のニーズ対応のため、地域出張相談及び小規模な就職支援セミナーを開催（10回）

となるよう、就職支援セミナーや就職相談会を開催します。	140自治体、ハローワークとの連携 ■委託	○県域自治体等と協働して相談会やセミナーへの専門相談員の派遣等（随時）
-----------------------------	--------------------------	-------------------------------------

（４） 各種貸付事業を通じた資格取得支援・有資格者の就労支援の実施

福祉・介護・保育に関する資格取得支援や、有資格者の福祉施設等への就労支援を目的に各種貸付けを行い、県内福祉施設等の人材の確保・定着につなげます。

実施項目	実施内容（■：主な財源）	
実施項目① 介護福祉士等修学資金貸付事業の実施（旧制度） 介護福祉士等修学資金借受者の状況の変化を的確に把握し、適切な手続き、債権管理を行います。	141修学資金貸付制度（旧制度） ■補助	○返還猶予・免除、償還の決定及び借受者（修学生）への状況調査、償還金納入処理・滞納者に対する督促事務等（適宜）
実施項目② 介護福祉士修学資金等貸付事業の実施 介護福祉士等養成施設の学生や介護職の復職を希望している方等に対し、各種資金を貸し付けることにより、国家資格取得支援や就労支援を行い、県内福祉施設等での人材の確保・定着につなげます。	142介護福祉士修学資金・社会福祉士修学資金貸付 ■補助	○新規貸付の受付・決定 ○継続貸付送金（原則、４回）、生活費加算の送金（毎月） ○返還猶予及び借受者（修学生）への状況調査等
	143離職した介護人材の再就職準備金貸付 ■補助	○貸付申請の受付・決定、返還猶予および借受者への状況調査等（随時）
	144介護福祉士実務者研修受講資金貸付 ■補助	○貸付申請の受付・決定、返還猶予および借受者への状況調査等（随時）
	145福祉系高校修学資金貸付 ■補助	○福祉系高校に通う学生に対する、介護分野への参入促進等を目的とした貸付事業の実施 ○関係者への周知、貸付申請の受付・決定等 ○借受者状況確認等、適切な債権管理（通年）
	146介護分野就職支援金貸付・障害福祉分野就職支援金貸付 ■補助	○他業種で働いていた方等の介護分野における介護職への参入促進支援等を目的とする貸付事業の実施 ○関係者への周知、貸付申請の受付・決定等 ○借受者状況確認等、適切な債権管理（通年）

実施項目③ 保育士修学資金等貸付事業の実施 保育士養成施設の学生や保育所等に勤務していない有資格者に対し、各種資金を貸し付けることにより、国家資格取得支援や就労支援を行い、県内保育所等での人材の確保・定着につなげます。	147保育士修学資金貸付 ■補助	○新規貸付の受付・決定 ○継続貸付送金（原則、4回）、生活費加算分の送金（毎月） ○返還猶予及び借受者（修学生）への状況調査等
	148保育士就職準備金貸付 ■補助	○貸付申請の受付・決定、返還猶予及び借受者への状況調査等（随時）
	149保育補助者雇上費貸付 ■補助	○返還状況の確認等、適切な債権管理（通年）
	150未就学児をもつ保育士に対する保育料の一部貸付 ■補助	○貸付申請の受付・決定、返還猶予及び借受者への状況調査等（随時）
実施項目④ 外国人留学生奨学金等支給支援事業の実施 外国人留学生が介護福祉士の資格を取得し、県内で介護業務に就労することを支援するために、介護施設等が実施する外国人留学生に対する奨学金等の事業の申請・実績・報告等の取り扱いを行います。	151外国人留学生奨学金等支給支援事業 ■委託	○申請書の受付 ○実績報告の受理 ○質問・照会対応（随時）

2 福祉事業従事者の育成

(1) 福祉人材育成研修の充実

福祉・介護の専門職として、知識・技術を高めるとともに、キャリアパスに対応した階層別、職務別の視点を踏まえて、福祉従事者の専門性の向上を図ります。

実施項目	実施内容 (■：主な財源)	
実施項目① 組織性を高めるための研修の実施 キャリアパスに対応した、職場外の階層別研修を実施します。 また、職場内で職員に対する支援を行えるための組織となるよう、スーパーバイザー研修・人材育成体制研修を実施します。	152スーパーバイザー研修 ・人材育成体制研修 ■自主（受講料）	○スーパーバイザー研修の実施（1回） ○人材育成体制研修の実施（1回）
	153キャリアパス対応生涯研修等基幹研修 ■自主（受講料）、委託	○キャリアパス対応生涯研修課程の実施（4課程7コース） ・初任者課程：新卒者・社会人経験者（2日間2コース） ・中堅職員課程（2日間2コース） ・チームリーダー課程（2日間2コース） ・管理職員課程（2日間1コース） ○新任福祉・介護施設等職員合同交流・研修会の実施（3会場） ○中堅等職員を対象とした交流・研修会の実施（4会場）
	154階層別課題研修 ■自主（受講料）	○階層別研修課題研修（基幹1研修含む）の企画・実施 ・15研修16コース
実施項目② 専門性を高めるための研修の実施 専門職としての専門性の向上を図るための研修を実施します。	155職務別課題研修 ■自主（受講料）	○職務別研修の企画・実施 ・13研修14コースを予定
実施項目③ 有資格者向け専門的技能等の確保・向上研修の実施 介護支援専門員に対し、必要な専門的知識及び技術の習得を目的とした研修を実施します。 また、介護支援専門員の研修に関わる人材及び地域ネットワークのリーダーとして活躍する人材の養成を行います。	156介護支援専門員専門研修課程Ⅰ（更新研修） ■自主（受講料）	○介護支援専門員専門研修課程Ⅰ（更新研修）の実施（1回、予定定員84人） ○介護支援専門員専門研修プロジェクトによる研修プログラム及び新カリキュラムの検討（4回）
	157介護支援専門員専門研修課程Ⅱ（更新研修） ■自主（受講料）	○介護支援専門員専門研修課程Ⅱ（更新研修）の実施（1回、予定定員160人） ○介護支援専門員専門研修プロジェクトによる研修プログラム及び新カリキュラムの検討（4回）
	158介護支援専門員養成・資質向上研修 ■自主（受講料）	○介護支援専門員ファシリテーター養成事業の実施（1回） ○介護支援専門員の資質向上のための研修（2回）

（２）福祉・介護事業者等の人材育成の取り組みの支援

法人・施設・事業所等における職場研修の支援を行うことにより、福祉従事者の専門性の向上を図ります。

実施項目	実施内容（■：主な財源）	
実施項目① 職場研修等の支援、情報提供 職場研修のプログラムや講師等の情報提供を行うことにより、福祉従事者の専門性の向上を図ります。	159 職場研修等の相談支援、情報提供 ■自主（会費）	○職場研修等の相談支援、情報提供（通年） ○福祉研修センターホームページを活用した各種研修情報の提供（通年）
実施項目② 研修実施機関等との連携・調整 福祉従事者の専門性向上をめざし、関係機関・団体、施設・事業所と連携し、研修企画・内容の充実を図ります。	160 研修実施機関等との連携・調整 ■自主（会費）	○福祉研修センター事業企画委員会（２回）

（３）資格取得支援に向けた取り組みの実施

福祉サービスの質の向上を目指し、介護支援専門員等資格の取得に必要な知識や技術をはじめ、対人援助における倫理観や専門性を高めることを目指した研修等を実施します。また、研修の円滑な実施に向けた演習助言者等の養成に取り組みます。

実施項目	実施内容（■：主な財源）	
実施項目① 介護支援専門員実務研修受講試験並びに実務研修の実施 介護保険制度の要である介護支援専門員実務研修受講試験及び実務研修を実施します。	161 介護支援専門員実務研修受講試験の実施 ■自主（受験料）	○介護支援専門員実務研修受講試験の実施
	162 介護支援専門員実務研修 ■自主（受講料）	○第27期介護支援専門員実務研修の実施（定員430人） ○第28期介護支援専門員実務研修の実施 ○介護支援専門員実務研修プロジェクトによる研修プログラム及び新カリキュラムの検討（６回）
	163 介護支援専門員証交付事務 ■委託	○介護支援専門員専門員証の交付事務（随時） ・新規500件、書換150件、再交付150件、更新4,500件

実施項目② 介護支援専門員再研修および実務未経験者に対する更新研修の実施 介護保険制度におけるケアマネジメントを行う介護支援専門員を確保し、専門性を向上します。	164介護支援専門員再研修・実務未経験者に対する更新研修 ■委託、自主（受講料）	○介護支援専門員再研修・実務未経験者に対する研修の実施（2回） ○研修プログラム及び新カリキュラムの検討
実施項目③ サービス管理責任者等研修の実施 障害福祉サービスの個別支援計画作成を担うサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者の養成研修を実施します。	165サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修 ■自主（受講料）	○サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修：基礎研修（1回、予定定員280名） ○サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修：実践研修（1回、予定定員216名） ○各研修課程検討部会、研修実施機関連絡会への参加
	166サービス管理責任者等資質向上研修 ■自主（受講料）	○サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者をめざす方向けの資質向上研修の実施（1回）

推進の柱Ⅳ 県社協活動基盤の充実

1 課題共有の促進と提言

(1) 情報発信と提言活動

幅広い福祉に関する情報を収集・発信することで、関連分野を含む福祉活動への関心を高め、連携・協働を含む県内福祉活動の活性化につなげます。

実施項目	実施内容 (■：主な財源)	
実施項目① 情報発信 本会事業に関する理解と協力を促進するとともに、会員をはじめとした福祉機関・団体等や他分野の機関の活動・動向から把握される課題等の集約に努め、福祉関連情報の提供・発信を行い、関係機関・団体等のつながりづくりを目指します。	167福祉タイムズの発行、HPでの情報発信、SNSの活用 ■自主（会費）、 その他（共同募金配分金）	○機関紙「福祉タイムズ」の発行（毎月1回） ○所蔵資料の活用の検討 ○ホームページの運用・更新（随時） ○ホームページコンテンツの追加 ○SNSの活用（随時） ○ホームページ、SNSの周知方法の検討、実施
実施項目② 課題集約と政策提言活動 社会福祉団体・施設で直面している課題等を集約、提言等で発信することで、課題共有に努めるとともに、他分野機関や行政との連携・協働を進めます。	168政策提言委員会、課題共有の促進 ■自主（会費）	○委員会の実施（4回程度） ○課題把握調査の結果を基にしたヒアリング・意見交換会の実施（委員会時） ○政策提言集の発行と国・県・行政等への提言 ○シンポジウムや動画配信等を通じた各部会・協議会・連絡会、関係機関・団体、県民との情報共有
実施項目③ 新たな課題への取り組み 各部会・協議会・連絡会や政策提言等の本会活動を通じて新たに把握した地域福祉推進上の課題に対して、会員を始めとした関係機関・団体との共有を進めます。また、具体的な事業の実施を通じて、関係者との連携・協働した活動へと広がります。	169現場のニーズや社会的課題を踏まえた新たな課題への取り組み ■自主（会費、基金）、 その他（共同募金配分金）	⑨社会的孤立等の地域福祉推進の課題の広域対応事業の実施 ○ホームページ、福祉タイムズでの発信

実施項目④ 福祉関係団体等との協働の促進 多様な福祉関係機関・団体等とそれぞれの取り組みや課題について共有するとともに、本会の構成団体の一員として課題解決に向けた取り組みができるよう、それぞれの役割や機能を活かした連携・協働を進めていきます。	170第2種、第3種正会員 連絡会事業の実施 ■自主（会費）	○総会（2回） ○研修会の開催（1回） ○活動支援事業の助成の実施 ○会員の福祉関連活動の紹介（適宜） ○役員候補選出委員会（1回）
実施項目⑤ 活動推進計画の推進 全県的な地域福祉の推進に向けて、民生委員・児童委員、市町村社協、法人・施設、ボランティア等の関係機関・団体との協働による県社協活動を展開することを目指す「活動推進計画」について、計画推進委員会により、進行管理を行うことで、目標達成に向けた活動を着実に進めます。	171計画事業の進行管理、 外部評価の実施、推進 委員会の実施 ■自主（会費）	○実施事業の進行管理（局内評価） ○計画推進委員会の開催（2回） ㊦企業等関連分野との意見交換の実施（委員会時）

2 組織・活動基盤の整備

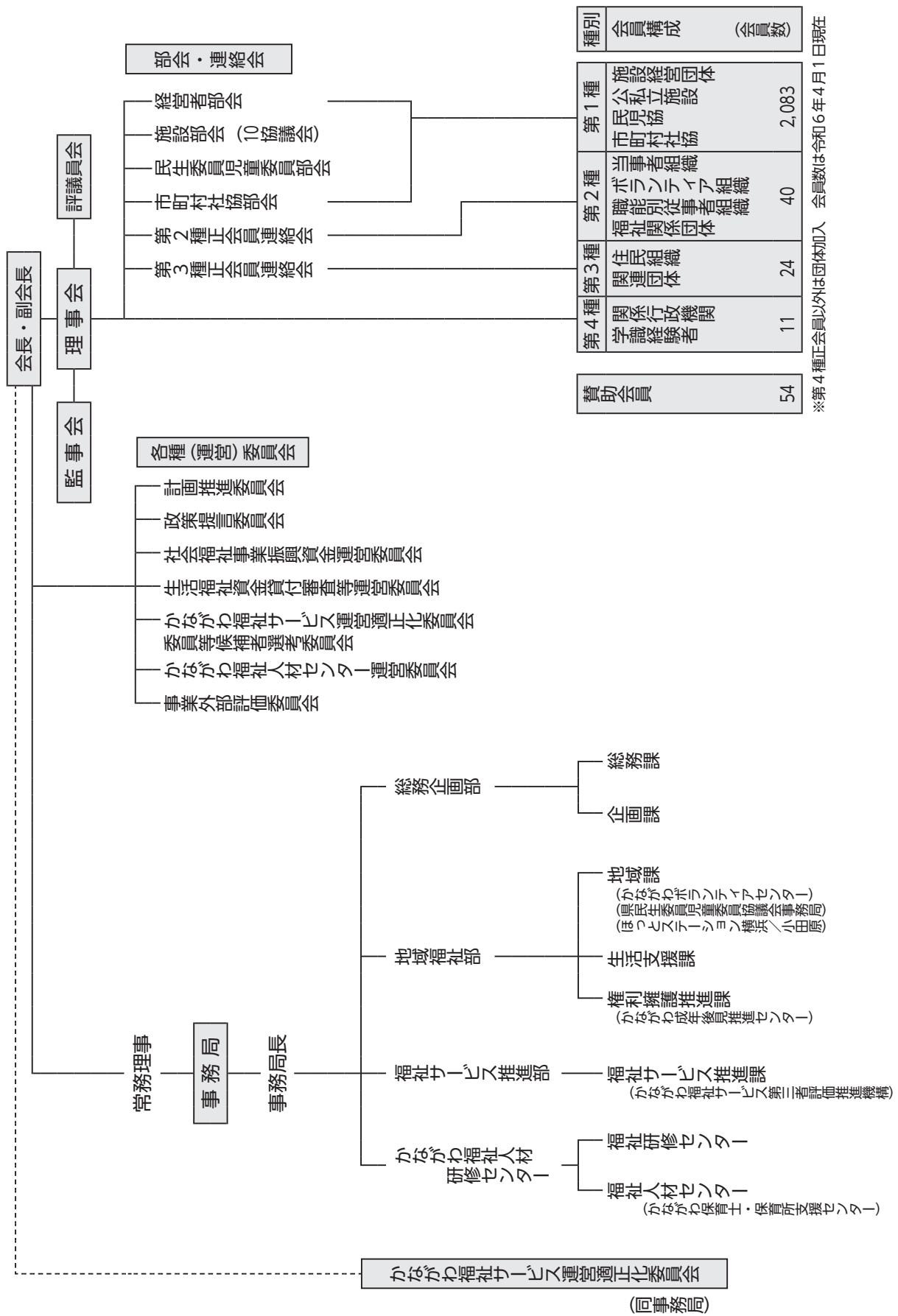
(1) 組織・活動基盤の強化

県域の地域福祉推進組織として、協議体としての組織力を高めるよう、安定的・継続的な法人運営を行い、本会が持つ機能を総合的に発揮した事業展開に向けて事務局体制の強化や職員の専門性向上に取り組みます。

実施項目	実施内容（■：主な財源）	
実施項目① 組織基盤の強化に向けた取り組みの実施 地域福祉推進に向けた広域の協議体としての機能を発揮できるよう、組織体制の強化に努めます。	172役員等の執行体制の強化 ■自主（会費）	○理事会（4回） ○監事会（1回） ○評議員会（2回） ○評議員選任・解任委員会（3回）の開催
	173会員の加入促進 ■自主（会費）	○新規会員への入会案内・申込受付（随時） ○賛助会員の加入呼びかけ・参加促進（1回） ○未加入法人・施設等への加入・再加入の呼びかけ（1回） ○会員に対する会費の活用に関する情報提供の実施（1回）
	174会員表彰等の実施 ■自主（会費）	○県社会福祉大会（第71回）の開催（11月） ○新年賀詞交換会の開催（1月） ○全国社会福祉協議会表彰の推薦・伝達（1回） ○国・県等の各種表彰推薦事務（随時）
	175法令順守の徹底 ■自主（会費）	○個人情報保護、ハラスメント防止等コンプライアンスの徹底（管理職員研修（1回）、職員研修（1回）、相談窓口の設置、顧問弁護士等による助言・指導体制の整備） ○法人運営にかかる情報公開の実施 ○任意監査による適正な会計処理の実施 ○災害、感染症等発生に対するリスクマネジメントの強化
実施項目② 財務基盤の強化に向けた取り組みの実施 活動推進計画を着実に遂行していくために、安定的な財源の確保を図り、財務基盤の強化を図ります。	176財源確保に向けた取り組み ■自主（会費）	○会員の加入促進、賛助会員の拡大に向けた働きかけの強化 ○広告料・手数料、利用料収入の拡大に向けた取り組み ○共同募金配分金をはじめとする民間財源の有効活用 ○本会に対する寄附の開拓・拡大に向けた取り組み ○適正規模の委託事業の獲得 ○政策提言活動等をもとにした施策や事業の提案

	177適切な執行の徹底 ■自主（会費）	○ICT化による業務の効率化の促進による事務費の縮減 ○適正な予算積算と執行管理の徹底
実施項目③ 事務局機能の強化と人材育成 本会が持つ機能を総合的に発揮し、事業の効果性や効率性を高めるため、事務局の体制とマネジメントの強化を図ります。	178職員の計画的採用と定着への取り組み ■自主（会費）	○採用試験・登用試験の実施（１～２回） ○新任職員フォロー体制の強化（新任研修、チューター制等） ○職員の資格取得支援の強化 ○採用情報の発信強化と大学生等に向けた職場見学・説明会（20回程度）、インターンシップ等の実施（２回）
	179働きやすい職場づくり ■自主（会費）	○人事評価制度の見直し検討 ○働き方改革への対応（時間外勤務の縮減・休暇取得の促進） ○産業医体制の整備による職員の健康確保対策（メンタルヘルス含）の実施 ○社会保険労務士等の専門家による助言指導体制の整備
	180育成研修の実施 ■自主（会費）	○研修体系に基づく階層別・課題別研修の充実 ○新任職員へのOJTやチューター体制の強化 ○専門性向上のための職員の資格取得支援の強化 ○外部研修への職員派遣
	181 ICTの活用・業務の標準化の促進 ■自主（会費）	⑧情報共有に向けたグループウェアの導入 ○経理、勤怠、給与、旅費、会議室予約等のシステム管理による業務の効率化と迅速化の促進 ○電子決裁（ワークフローシステム）の導入検討 ○文書・経理事務にかかるマニュアル等の作成・整備
実施項目④ 神奈川県社会福祉センターの管理・運営 県域の社会福祉推進の中核拠点として、神奈川県社会福祉センターを運営します。	182センターの管理・運営 ■その他	○安全かつ確実な管理運営の実施 ○予約システムを活用した研修室、会議室貸出の効率的な運用 ○マンション管理組合、テナント及び駐車場等の賃貸業者等との連絡調整 ○入居団体による共同オフィスの自治的な組織づくりの支援 ○長期的な収支計画（収入増・支出抑制）の作成 ○災害時に備えた設備点検や消防訓練の実施 ○設備・備品の整備

県社協組織図



※第4種正会員以外は団体加入 会員数は令和6年4月1日現在

令和6年度
収支予算書

社会福祉人 神奈川県社会福祉協議会

目 次

1. 総 合

総合資金収支予算書	1
-----------------	---

2. 一般会計

(1) 一般会計

① 資金収支予算書（会計全体）	3
-----------------------	---

② 資金収支予算内訳表（事業区分別）	4
--------------------------	---

(2) 社会福祉事業区分／社会福祉事業拠点区分

拠点区分資金収支予算書	6
-------------------	---

(3) 公益事業区分／公益事业拠点区分

拠点区分資金収支予算書	13
-------------------	----

(4) 収益事業区分／収益事業拠点区分

拠点区分資金収支予算書	16
-------------------	----

3. 生活福祉資金会計

(1) 生活福祉資金特別会計資金収支予算書	19
-----------------------------	----

(2) 県単生活福祉資金特別会計資金収支予算書	21
-------------------------------	----

(3) 生活福祉資金貸付事務費特別会計資金収支予算書	22
----------------------------------	----

(4) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金特別会計資金収支予算書	24
--	----

(5) 臨時特例つなぎ資金特別会計資金収支予算書	25
--------------------------------	----

1. 総 合

総合資金収支予算書 (1)
【収入総額】

社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

(自) 令和6年4月 1日
(至) 令和7年3月31日

(単位：千円)

会計及び事業区分、拠点区分	当初予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A-B)	備考
総合計	13,233,672 (13,027,482)	11,984,082 (11,796,650)	1,249,590 (1,230,832)	事業区分間及びサービス区分間繰入金取引を含む総額表示
1 一般会計	5,731,802 (5,525,612)	5,634,214 (5,446,782)	97,588 (78,830)	事業区分間及びサービス区分間繰入金取引を含む総額表示
(1) 社会福祉事業区分	5,040,923 (4,835,232)	4,947,147 (4,759,715)	93,776 (75,517)	サービス区分間繰入金取引を含む総額表示
社会福祉事業拠点区分	5,040,923	4,947,147	93,776	サービス区分間繰入金取引を含む総額表示
(2) 公益事業区分	609,269 (608,770)	605,737 (605,737)	3,532 (3,033)	
公益事業拠点区分	609,269	605,737	3,532	事業区分間繰入金取引を含む総額表示
(3) 収益事業区分	81,610 (81,610)	81,330 (81,330)	280 (280)	
収益事業拠点区分	81,610	81,330	280	事業区分間繰入金取引を含む総額表示
2 生活福祉資金会計	7,501,870	6,349,868	1,152,002	
生活福祉資金特別会計	5,615,704	4,688,896	926,808	
県単生活福祉資金特別会計	507	554	△ 47	
生活福祉資金貸付事務費特別会計	1,796,334	1,571,093	225,241	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金特別会計	88,002	88,002	0	
臨時特例つなぎ資金特別会計	1,323	1,323	0	

※括弧内は内部取引高（事業区分間及びサービス区分間取引）消去後の予算額

総合資金収支予算書 (2)

社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

(自) 令和6年 4月 1日
(至) 令和7年 3月31日

(単位: 円)

会計及び事業区分、拠点区分	事業活動による収支			施設整備等による収支			その他の活動による収支			予備費 支出 (10)	当期資金 収支差額 (11)=(3)+(6) +(9)-(10)	前期末支払 資金残高 (12)	当期末支払 資金残高 (11)+(12)	収入総額 (14)=(1)+(4) +(7)+(12)	支出総額 (15)=(2)+(5) +(8)+(10)	収支差額 (16)= (14)-(15)
	収入 (1)	支出 (2)	収支差額 (3)=(1)-(2)	収入 (4)	支出 (5)	収支差額 (6)=(4)-(5)	収入 (7)	支出 (8)	収支差額 (9)=(7)-(8)							
総合計 (法人全体) (内部取引消去後)	5,183,023	1,748,989,737 △ 1,743,866,714	△ 1,743,866,714	0	3,814,183	△ 3,814,183	5,290,215	8,191,607 △ 2,901,392	△ 2,901,392	0	△ 2,740,261	2,760,434	20,173	13,233,672	13,213,499	20,173
5,182,524	5,010,192	5,010,192		0	11,201		5,084,524	7,985,910						13,027,482	13,007,303	
1,790,543	1,746,342,990 △ 1,744,552,447	△ 1,744,552,447		0	3,814,183	△ 3,814,183	3,504,822	3,336,484	168,338	0	△ 416,264	436,437	20,173	5,731,802	5,711,629	20,173
1,790,044	2,363,445			0	11,201		3,299,131	3,130,787						5,525,612	5,505,433	
1,612,381	1,745,724,866 △ 133,439	△ 133,439		0	3,807,000	△ 4,018	3,387,935	3,280,860	107,075	0	△ 30,382	40,607	10,225	5,040,923	5,030,698	10,225
1,612,381	1,745,820			0	4,018		3,182,244	3,075,163						4,835,232	4,825,001	
1,612,381	1,745,820	△ 133,439		0	4,018	△ 4,018	3,387,935	3,280,860	107,075	0	△ 30,382	40,607	10,225	5,040,923	5,030,698	10,225
96,557	584,366 △ 487,809	△ 487,809		0	7,183	△ 7,183	116,887	7,772	109,115	0	△ 385,877	395,825	9,948	609,269	599,321	9,948
96,058	583,867			0	7,183		116,887	7,772						608,770	598,822	
96,557	584,366	△ 487,809		0	7,183	△ 7,183	116,887	7,772	109,115	0	△ 385,877	395,825	9,948	609,269	599,321	9,948
81,605	33,758 47,847	47,847		0	0	0	0	47,852	△ 47,852	0	△ 5	5	0	81,610	81,610	0
81,605	33,758			0	0	0	0	47,852	△ 47,852	0	△ 5	5	0	81,610	81,610	0
81,605	33,758	47,847		0	0	0	0	47,852	△ 47,852	0	△ 5	5	0	81,610	81,610	0
3,392,480	2,646,747 745,733	745,733		0	0	0	1,785,393	4,855,123	△ 3,069,730	0	△ 2,323,997	2,323,997	0	7,501,870	7,501,870	0
3,335,782	763,500 2,572,282	2,572,282		0	0	0	0	4,852,204	△ 4,852,204	0	△ 2,279,922	2,279,922	0	5,615,704	5,615,704	0
507	0 507	507		0	0	0	0	507	△ 507	0	0	0	0	507	507	0
55,788	1,793,924 △ 1,738,136	△ 1,738,136		0	0	0	1,697,393	2,410	1,694,983	0	△ 43,153	43,153	0	1,796,334	1,796,334	0
2	88,000 △ 87,998	△ 87,998		0	0	0	88,000	2	87,998	0	0	0	0	88,002	88,002	0
401	1,323 △ 922	△ 922		0	0	0	0	0	0	0	△ 922	922	0	1,323	1,323	0

※一般会計の合計額のうち、「その他の活動」による収支(7)「支出(8)」には下記の内部取引分を含む

- 1 事業区分間繰入金収入及び支出 71,553,656円(一般会計資金収支予算書では相殺消去)
- 2 サービス区分間繰入金収入及び支出 社会福祉事業205,694,358、公益事業499,000 ※一般会計資金収支予算書、資金収支予算内訳表(事業区分別)では相殺

2. 一般會計

一般会計 合算資金収支予算書

令和6年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
会費収入	95,633	92,305	△3,328	
寄附金収入	13,938	12,989	△949	
経常経費補助金収入	467,340	468,188	848	
助成金収入	10,584	9,753	△831	
受託金収入	275,090	270,636	△4,454	
貸付事業収入	714,439	695,300	△19,139	
事業収入	222,094	215,380	△6,714	
負担金収入	920	915	△5	
受取利息配当金収入	7,383	9,247	1,864	
その他の収入	13,985	15,830	1,845	
事業活動収入計(1)	1,821,406	1,790,543	△30,863	
< 支出 >				
人件費支出	594,549	569,318	△25,231	
事業費支出	886,263	889,741	3,478	
事務費支出	20,382	21,638	1,256	
図書頒布事業支出	319	257	△62	
貸付事業支出	731,000	841,000	110,000	
分担金支出	5,959	6,038	79	
助成金支出	21,339	19,077	△2,262	
負担金支出	5,600	5,512	△88	
支払利息支出	8,377	6,110	△2,267	
その他の支出	6,038	5,253	△785	
事業活動支出計(2)	2,279,826	2,363,944	84,118	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△458,420	△573,401	△114,981	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	11,069	11,201	132	
施設整備等支出計(5)	11,069	11,201	132	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△11,069	△11,201	△132	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
社会福祉事業振興資金貸付金借入金収入	2,809,422	2,941,073	131,651	
投資有価証券売却収入	180,000	0	△180,000	
基金積立資産取崩収入	0	173,037	173,037	
積立資産取崩収入	20,210	11,437	△8,773	
事業区分間長期借入金収入	10,397	10,397	0	
サービス区分間長期貸付金回収収入	80,820	75,000	△5,820	
生活福祉資金貸付事務費特別会計繰入金収入	2,000	2,000	0	
事業区分間繰入金収入	61,834	61,156	△678	
サービス区分間繰入金収入	106,612	130,691	24,079	
その他の活動による収入	124,144	100,031	△24,113	
その他の活動収入計(7)	3,395,439	3,504,822	109,383	
< 支出 >				

一般会計 合算資金収支予算書
令和6年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

(単位：千円)

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
社会福祉事業振興資金借入金元金償還支出	2,782,144	2,787,380	5,236	
投資有価証券取得支出	180,000	70,000	△110,000	
基金積立資産支出	77,506	177,460	99,954	
積立資産支出	17,283	24,393	7,110	
事業区分間長期借入金返済支出	10,397	10,397	0	
サービス区分間長期借入金返済支出	80,820	75,000	△5,820	
事業区分間繰入金支出	61,834	61,157	△677	
サービス区分間繰入金支出	106,612	130,697	24,085	
その他の活動支出計(8)	3,316,596	3,336,484	19,888	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	78,843	168,338	89,495	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△390,646	△416,264	△25,618	
前期末支払資金残高(12)	410,279	436,437	26,158	
当期末支払資金残高(11)+(12)	19,633	20,173	540	

資金収支予算内訳表（事業区分別）

一般会計

(自) 令和6年 4月 1日
(至) 令和7年 3月 31日

(単位：千円)

勘定科目 大区分	当年予算 (A)					前年予算 (B)					増減 (A-B)				
	社会福祉 事業区分	公 事業区分	益 事業区分	収 事業区分	合計 (A)	社会福祉 事業区分	公 事業区分	益 事業区分	収 事業区分	合計 (B)	社会福祉 事業区分	公 事業区分	益 事業区分	収 事業区分	合計 (A-B)
事業活動による収支															
会費収入	92,305	0	0	0	92,305	95,633	0	0	0	95,633	△ 3,328	0	0	0	△ 3,328
寄附金収入	12,989	0	0	0	12,989	13,938	0	0	0	13,938	△ 949	0	0	0	△ 949
経常経費補助金収入	424,916	43,272	0	0	468,188	424,748	42,592	0	0	467,340	168	680	0	0	848
助成金収入	9,753	0	0	0	9,753	10,584	0	0	0	10,584	△ 831	0	0	0	△ 831
受託金収入	246,495	24,141	0	0	270,636	251,283	23,807	0	0	275,090	△ 4,788	334	0	0	△ 4,454
貸付事業収入	695,300	0	0	0	695,300	714,439	0	0	0	714,439	△ 19,139	0	0	0	△ 19,139
事業収入	105,665	29,111	80,604	0	215,380	111,728	30,037	80,329	0	222,094	△ 6,063	△ 926	275	0	△ 6,714
負担金収入	905	10	0	0	915	920	10	0	0	930	△ 15	0	0	0	△ 15
受取利息配当金収入	9,223	23	1	0	9,247	7,359	13	1	0	7,373	1,864	10	0	0	1,874
その他の収入	14,830	0	1,000	0	15,830	12,985	0	1,000	0	13,985	1,845	0	0	0	1,845
事業活動収入計(1)	1,612,381	96,557	81,605	0	1,790,543	1,643,617	96,459	81,330	0	1,821,406	△ 31,236	98	275	0	△ 30,863
人件費支出	459,009	96,863	13,446	0	569,318	489,100	95,187	10,262	0	594,549	△ 30,091	1,676	3,184	0	△ 25,231
事業費支出	389,251	485,658	14,832	0	889,741	393,812	477,767	14,714	0	886,293	△ 4,561	7,891	118	0	3,448
事務費支出	21,638	0	0	0	21,638	20,382	0	0	0	20,382	1,256	0	0	0	1,256
図書頒布事業支出	0	0	257	0	257	0	0	319	0	319	0	0	△ 62	0	△ 62
貸付事業支出	841,000	0	0	0	841,000	731,000	0	0	0	731,000	110,000	0	0	0	110,000
分担金支出	4,238	1,800	0	0	6,038	4,659	1,300	0	0	5,959	△ 421	500	0	0	79
助成金支出	19,077	0	0	0	19,077	21,339	0	0	0	21,339	△ 2,262	0	0	0	△ 2,262
負担金支出	5,467	45	0	0	5,512	5,560	40	0	0	5,600	△ 93	5	0	0	△ 88
支払利息支出	6,110	0	0	0	6,110	8,377	0	0	0	8,377	△ 2,267	0	0	0	△ 2,267
その他の支出	30	0	5,223	0	5,253	0	0	6,008	0	6,008	30	0	△ 785	0	△ 755
事業活動支出計(2)	1,745,820	584,366	33,758	0	2,363,944	1,674,229	574,294	31,303	0	2,279,826	71,591	10,072	2,455	0	84,118
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 133,439	△ 487,809	47,847	0	△ 573,401	△ 30,612	△ 477,835	50,027	0	△ 458,420	△ 102,827	△ 9,974	△ 2,180	0	△ 114,981
施設整備等による収支															
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	4,018	7,183	0	0	11,201	3,265	7,817	0	0	11,082	753	△ 634	0	0	119
施設整備等支出計(5)	4,018	7,183	0	0	11,201	3,265	7,817	0	0	11,082	753	△ 634	0	0	119
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 4,018	△ 7,183	0	0	△ 11,201	△ 3,265	△ 7,817	0	0	△ 11,082	△ 753	634	0	0	△ 119
その他の活動による収支															
社会福祉事業振興資金貸付金借入金収入	2,941,073	0	0	0	2,941,073	2,809,422	0	0	0	2,809,422	131,651	0	0	0	131,651
基金積立資産取崩収入	173,037	0	0	0	173,037	180,000	0	0	0	180,000	△ 6,963	0	0	0	△ 6,963
積立資産取崩収入	11,437	0	0	0	11,437	0	0	0	0	0	11,437	0	0	0	11,437
事業区分間長期借入金収入	10,397	0	0	0	10,397	27,300	0	0	0	27,300	△ 16,903	0	0	0	△ 16,903
サービス区分間長期貸付金回収収入	75,000	0	0	0	75,000	10,397	0	0	0	10,397	64,603	0	0	0	64,603
生活福祉資金貸付事務費特別会計繰入金収入	2,000	0	0	0	2,000	2,000	0	0	0	2,000	0	0	0	0	0
事業区分間繰入金収入	44,300	16,856	0	0	61,156	46,385	15,449	0	0	61,834	△ 2,085	1,407	0	0	△ 678
サービス区分間繰入金収入	130,691	0	0	0	130,691	0	0	0	0	0	130,691	0	0	0	130,691
その他の活動による収入	0	100,031	0	0	100,031	0	124,144	0	0	124,144	0	△ 24,113	0	0	△ 24,113
その他の活動収入計(7)	3,387,935	116,887	0	0	3,504,822	3,616,006	238,075	0	0	3,215,097	312,431	△ 22,706	0	0	289,725
社会福祉事業振興資金借入金元金償還支出	2,787,380	0	0	0	2,787,380	2,782,144	0	0	0	2,782,144	5,236	0	0	0	447,799
投資有価証券取得支出	70,000	0	0	0	70,000	180,000	0	0	0	180,000	△ 110,000	0	0	0	△ 110,000
基金積立資産支出	177,460	0	0	0	177,460	77,506	0	0	0	77,506	99,954	0	0	0	99,954
積立資産支出	23,467	926	0	0	24,393	16,414	770	101	0	17,285	7,053	156	△ 101	0	7,108
事業区分間長期借入金返済支出	0	6,109	4,288	0	10,397	0	6,109	4,288	0	10,397	0	0	0	0	0
サービス区分間長期借入金返済支出	75,000	0	0	0	75,000	0	0	0	0	0	75,000	0	0	0	75,000
事業区分間繰入金支出	16,856	737	43,564	0	61,157	15,449	747	45,638	0	61,834	1,407	△ 10	△ 2,074	0	△ 677
サービス区分間繰入金支出	130,697	0	0	0	130,697	0	0	0	0	0	130,697	0	0	0	130,697
その他の活動支出計(8)	3,280,860	7,772	47,852	0	3,336,484	3,638,873	1,403	29,383	0	3,129,166	207,940	156	△ 101	0	207,995
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	107,075	109,115	△ 47,852	0	168,338	△ 22,867	236,672	△ 29,383	0	85,931	104,491	△ 22,862	101	0	81,730
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 30,382	△ 385,877	△ 5	0	△ 416,264	△ 32,077	△ 901,275	△ 12,092	0	△ 383,571	911	△ 32,202	△ 2,079	0	△ 33,370
前期末支払資金残高(11)	40,607	395,825	5	0	436,437	40,594	369,685	0	0	410,279	13	26,140	5	0	26,158
当期末支払資金残高(10)+(11)	10,225	9,948	0	0	20,173	10,708	16,000	0	0	26,708	924	△ 6,062	△ 2,074	0	△ 7,212

拠点区分別 資金収支当初予算書

令和6年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

拠点：社会福祉事業

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
会費収入	95,633	92,305	△3,328	
一般会費収入	73,537	74,209	672	
特別会費収入	4,596	4,596	0	
賛助会費収入	500	500	0	
ライフサポート事業特別会費収入	17,000	13,000	△4,000	
寄附金収入	13,938	12,989	△949	
寄附金収入	13,938	12,989	△949	
経常経費補助金収入	424,748	424,916	168	
神奈川県補助金収入	410,633	410,801	168	
神奈川県社協運営費補助金収入	199,934	202,632	2,698	
ボランティアセンター事業費補助金収入	2,062	2,062	0	
福祉サービス利用援助事業費補助金収入	122,707	123,103	396	
社会福祉事業振興資金利子補給費補助金収入	2,518	2,522	4	
介護支援専門員衛生対策事業補助金収入	2,592	0	△2,592	
社会福祉C整備支援事業補助金収入	80,820	80,482	△338	
市区町村補助金収入	115	115	0	
母と子のつどい事業費補助金収入	115	115	0	
共同募金配分金収入	14,000	14,000	0	
一般募金配分金収入	14,000	14,000	0	
助成金収入	10,584	9,753	△831	
神奈川県助成金収入	90	90	0	
母と子のつどい事業費助成金収入	90	90	0	
全国経営者協議会助成金収入	9,094	9,063	△31	
社会就労センター助成金収入	300	300	0	
その他公益財団等助成金収入	1,100	300	△800	
受託金収入	251,283	246,495	△4,788	
神奈川県受託金収入	241,923	237,135	△4,788	
福祉人材センター事業受託金収入	99,270	106,429	7,159	
民生委員児童委員研修事業受託金収入	1,688	1,688	0	
介護支援専門員証交付事務事業受託金収入	8,574	8,436	△138	
保育士・保育所支援センター受託金収入	9,200	9,200	0	
生活困窮者自立相談支援事業受託金収入	56,932	62,618	5,686	
介護人材確保対策推進会議事業受託金収入	5,460	5,460	0	
生活支援コーディネーター研修受託金収入	7,143	7,143	0	
外国人留学生等支援事業受託金収入	1,357	1,357	0	
介護支援専門員再研修事業受託金収入	19,715	15,012	△4,703	
災害時福祉支援体制整備事業受託金収入	18,145	5,020	△13,125	
重層的支援体制構築支援事業受託金収入	5,072	5,072	0	
ケアラー支援専門員設置事業受託金収入	9,367	9,700	333	
市区町村受託金収入	9,360	9,360	0	
民生委員児童委員研修事業受託金収入	160	160	0	
保育士・保育所支援センター受託金収入	9,200	9,200	0	
貸付事業収入	714,439	695,300	△19,139	
償還金収入	698,722	682,307	△16,415	
設備資金貸付金償還金収入	229,355	192,940	△36,415	

拠点区分別 資金収支当初予算書

令和6年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

拠点：社会福祉事業

(単位：千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
	運転資金貸付金償還金収入	430,000	450,000	20,000	
	特養施設整備資金貸付金償還金収入	39,367	39,367	0	
	貸付金利息収入	15,717	12,993	△2,724	
	設備資金貸付金利息収入	8,228	7,300	△928	
	運転資金貸付金利息収入	2,150	2,150	0	
	特養施設整備資金貸付金利息収入	5,339	3,543	△1,796	
	事業収入	111,728	105,665	△6,063	
	参加費収入	101,601	102,241	640	
	広告料収入	3,569	1,427	△2,142	
	手数料収入	6,558	1,997	△4,561	
	負担金収入	920	905	△15	
	負担金収入	920	905	△15	
	その他負担金収入	920	905	△15	
	受取利息配当金収入	7,359	9,223	1,864	
	受取利息配当金収入	7,359	9,223	1,864	
	その他の収入	12,985	14,830	1,845	
	その他の収入	12,985	14,830	1,845	
	共済年金預け金収入	6,949	95	△6,854	
	雑収入	6,036	14,735	8,699	
	事業活動収入計(1)	1,643,617	1,612,381	△31,236	
< 支出 >					
	人件費支出	489,100	459,009	△30,091	
	役員報酬支出	9,912	10,051	139	
	給料	7,032	7,032	0	
	通勤手当	279	301	22	
	期末手当	1,464	1,446	△18	
	健康保険料	338	382	44	
	厚生年金保険料	628	697	69	
	子ども・子育て拠出金	25	28	3	
	介護保険料	57	61	4	
	雇用保険料	59	73	14	
	労災保険料	15	16	1	
	福利厚生費	15	15	0	
	職員俸給	221,894	220,928	△966	
	職員諸手当	117,841	118,889	1,048	
	扶養手当	4,678	3,009	△1,669	
	管理職手当	4,250	3,827	△423	
	住居手当	8,624	7,522	△1,102	
	通勤手当	8,668	9,410	742	
	時間外勤務手当	8,369	8,445	76	
	期末手当	50,062	47,117	△2,945	
	勤勉手当	33,190	38,428	5,238	
	初任給調整手当	0	1,131	1,131	
	法定福利費支出	53,892	55,291	1,399	
	健康保険料	16,712	17,152	440	
	厚生年金保険料	30,754	31,246	492	
	子ども・子育て拠出金	1,224	1,238	14	

拠点区分別 資金収支当初予算書

令和6年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

拠点：社会福祉事業

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
	介護保険料	1,739	1,708	△31	
	雇用保険料	2,765	3,235	470	
	労災保険料	698	712	14	
	厚生経費	1,079	4,528	3,449	
	共済年金負担金	0	3,450	3,450	
	福利厚生費	1,079	1,078	△1	
	非常勤職員給与支出	34,650	32,453	△2,197	
	給料	20,299	19,387	△912	
	通勤手当	1,627	1,495	△132	
	期末手当	7,508	6,895	△613	
	健康保険料	1,454	1,336	△118	
	厚生年金保険料	2,700	2,478	△222	
	子ども・子育て拠出金	108	100	△8	
	介護保険料	80	90	10	
	雇用保険料	252	235	△17	
	労災保険料	62	58	△4	
	福利厚生費	149	139	△10	
	時間外勤務手当	411	240	△171	
	退職給付支出	34,059	6,545	△27,514	
	退職一時金	34,059	6,545	△27,514	
	賃金	15,773	10,324	△5,449	
	賃金	14,385	9,346	△5,039	
	通勤手当(賃金)	1,016	978	△38	
	健康保険料(賃金)	272	0	△272	
	厚生年金保険料(賃金)	58	0	△58	
	子ども・子育て拠出金(賃金)	23	0	△23	
	介護保険料(賃金)	11	0	△11	
	雇用保険料(賃金)	4	0	△4	
	労災保険料(賃金)	1	0	△1	
	福利厚生費(賃金)	3	0	△3	
	事業費支出	393,782	389,251	△4,531	
	諸謝金支出	46,721	43,936	△2,785	
	旅費交通費支出	11,272	11,054	△218	
	役職員旅費支出	6,234	5,806	△428	
	委員等旅費支出	5,038	5,248	210	
	消耗器具備品費支出	20,996	23,584	2,588	
	印刷製本費支出	20,322	16,617	△3,705	
	水道光熱費支出	200	200	0	
	燃料費支出	215	215	0	
	車輛燃料費支出	215	215	0	
	修繕費支出	1,039	1,080	41	
	通信運搬費支出	20,094	20,545	451	
	会議費支出	5,439	4,879	△560	
	広報費支出	4,025	14,975	10,950	
	業務委託費支出	167,838	168,022	184	
	市町村社協事務費支出	112,424	112,424	0	
	その他の業務委託費支出	49,985	50,523	538	

拠点区分別 資金収支当初予算書

令和6年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

拠点：社会福祉事業

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
	保守料支出	5,429	5,075	△354	
	手数料支出	3,603	3,258	△345	
	保険料支出	661	532	△129	
	賃借料支出	52,753	44,546	△8,207	
	賃借料支出	52,753	34,960	△17,793	
	賃借料支出（事業区分内部取引）	0	9,586	9,586	
	租税公課支出	21,034	17,703	△3,331	
	介護費支出	13,375	13,825	450	
	経済の支援支出	4,000	4,080	80	
	雑支出	195	200	5	
	事務費支出	20,382	21,638	1,256	
	（事務）福利厚生費支出	223	223	0	
	（事務）諸謝金支出	1,188	1,188	0	
	（事務）旅費交通費支出	404	405	1	
	（事務）役職員旅費支出	392	392	0	
	（事務）委員等旅費支出	12	13	1	
	（事務）研修研究費支出	494	464	△30	
	（事務）事務消耗品費支出	3,202	3,441	239	
	（事務）印刷製本費支出	1,447	2,283	836	
	（事務）車輛費支出	164	164	0	
	（事務）燃料費支出	40	40	0	
	（事務）車輛燃料費支出	40	40	0	
	（事務）修繕費支出	100	100	0	
	（事務）通信運搬費支出	838	867	29	
	（事務）会議費支出	169	169	0	
	（事務）広報費支出	15	15	0	
	（事務）業務委託費支出	6,748	6,748	0	
	（事務）その他の業務委託費支出	4,924	4,924	0	
	（事務）保守料支出	1,824	1,824	0	
	（事務）手数料支出	1,007	1,007	0	
	（事務）保険料支出	308	308	0	
	（事務）賃借料支出	2,931	2,997	66	
	（事務）租税公課支出	376	365	△11	
	（事務）渉外費支出	543	669	126	
	（事務）諸会費支出	175	175	0	
	（事務）雑支出	10	10	0	
	貸付事業支出	731,000	841,000	110,000	
	貸付金支出	731,000	841,000	110,000	
	設備資金貸付金支出	296,000	386,000	90,000	
	運転資金貸付金支出	430,000	450,000	20,000	
	職員福利厚生資金貸付金支出	5,000	5,000	0	
	分担金支出	4,659	4,238	△421	
	分担金支出	4,659	4,238	△421	
	助成金支出	21,339	19,077	△2,262	
	助成金支出	21,339	19,077	△2,262	
	助成金支出	21,339	19,077	△2,262	
	負担金支出	5,560	5,467	△93	

拠点区分別 資金収支当初予算書

令和6年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

拠点：社会福祉事業

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
	負担金支出	5,560	5,467	△93	
	支払利息支出	8,377	6,110	△2,267	
	支払利息支出	8,377	6,110	△2,267	
	設備資金借入金利息支出	6,269	4,738	△1,531	
	運転資金借入金利息支出	1,298	952	△346	
	特養施設整備資金借入金利息支出	810	420	△390	
	その他の支出	30	30	0	
	雑支出	30	30	0	
	雑支出	30	30	0	
	事業活動支出計(2)	1,674,229	1,745,820	71,591	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△30,612	△133,439	△102,827	
< 施設整備等による収支 >					
< 収入 >					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >					
	固定資産取得支出	3,252	4,018	766	
	車輛運搬具取得支出	2,039	0	△2,039	
	器具及び備品取得支出	500	713	213	
	ソフトウェア取得支出	713	3,305	2,592	
	施設整備等支出計(5)	3,252	4,018	766	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△3,252	△4,018	△766	
< その他の活動による収支 >					
< 収入 >					
	社会福祉事業振興資金貸付金借入金収入	2,809,422	2,941,073	131,651	
	設備資金貸付金借入金収入	2,150,298	2,340,683	190,385	
	運転資金貸付金借入金収入	430,000	450,000	20,000	
	特養施設整備資金貸付金借入金収入	229,124	150,390	△78,734	
	投資有価証券売却収入	180,000	0	△180,000	
	投資有価証券売却収入	180,000	0	△180,000	
	基金積立資産取崩収入	0	173,037	173,037	
	ともしび基金積立資産取崩収入	0	100,000	100,000	
	投資有価証券（ともしび基金）	0	30,000	30,000	
	積立預金（浜銀・普通・とも）	0	70,000	70,000	
	民間社会福祉従事者福利厚生基金積立資産取崩収入	0	70,000	70,000	
	投資有価証券（松下基金）	0	70,000	70,000	
	萬谷児童福祉基金積立資産取崩収入	0	3,037	3,037	
	積立預金（三井信託・定期・萬谷）	0	3,037	3,037	
	積立資産取崩収入	20,210	11,437	△8,773	
	福利協会共済年金積立資産取崩収入	13,245	2,051	△11,194	
	退職給付積立資産取崩収入	6,965	3,440	△3,525	
	積立預金（浜銀・普通・退職）	6,965	3,440	△3,525	
	交通遺児援護基金積立資産取崩収入	0	946	946	
	積立預金（浜銀・普通・交通）	0	946	946	
	社会福祉研修振興基金積立資産取崩収入	0	5,000	5,000	
	積立預金（浜銀・普通・研修基金）	0	5,000	5,000	
	事業区分間長期借入金収入	10,397	10,397	0	
	公益事業区分間長期借入金収入	6,109	6,109	0	

拠点区分別 資金収支当初予算書

令和6年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業
拠点：社会福祉事業

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
	(公益)新拠点整備事業長期借入金収入	6,109	6,109	0	
	収益事業区分長期借入金収入	4,288	4,288	0	
	(収益)新拠点整備事業長期借入金収入	4,288	4,288	0	
	サービス区分間長期貸付金回収収入	80,820	75,000	△5,820	
	サービス区分間長期貸付金回収収入	80,820	75,000	△5,820	
	新拠点整備事業長期貸付金回収収入	80,820	75,000	△5,820	
	生活福祉資金貸付事務費特別会計繰入金収入	2,000	2,000	0	
	生活福祉資金貸付事務費特別会計繰入金収入	2,000	2,000	0	
	事業区分間繰入金収入	46,385	44,300	△2,085	
	公益事業繰入金収入	747	737	△10	
	かながわ成年後見推進センター事業繰入金収入	747	737	△10	
	収益事業区分繰入金収入	45,638	43,563	△2,075	
	資料・図書斡旋事業繰入金収入	36,743	9,183	△27,560	
	不動産賃貸事業繰入金収入	8,895	34,380	25,485	
	サービス区分間繰入金収入	106,612	130,691	24,079	
	サービス区分間繰入金収入	106,612	130,691	24,079	
	法人運営事業繰入金収入	67,570	80,674	13,104	
	調査研究・企画広報事業繰入金収入	1,743	1,480	△263	
	部会・連絡会事業繰入金収入	5,781	5,145	△636	
	法人・施設等支援事業繰入金収入	2,454	500	△1,954	
	民生委員活動推進事業繰入金収入	14	185	171	
	社会福祉事業従事者研修事業繰入金収入	8,226	10,148	1,922	
	福祉人材センター事業繰入金収入	5,337	6,157	820	
	資金貸付事業繰入金収入	700	3,991	3,291	
	基金事業繰入金収入	13,727	22,061	8,334	
	かながわライフサポート事業繰入金収入	1,060	350	△710	
	その他の活動収入計(7)	3,255,846	3,387,935	132,089	
< 支出 >					
	社会福祉事業振興資金借入金元金償還支出	2,782,144	2,787,380	5,236	
	設備資金貸付金借入金元金償還支出	2,083,653	2,147,623	63,970	
	運転資金貸付金借入金元金償還支出	430,000	450,000	20,000	
	特養整備資金貸付金借入金元金償還支出	268,491	189,757	△78,734	
	投資有価証券取得支出	180,000	70,000	△110,000	
	投資有価証券取得支出	180,000	70,000	△110,000	
	基金積立資産支出	77,506	177,460	99,954	
	ともしび基金積立資産支出	77,506	177,460	99,954	
	投資有価証券(ともしび基金)	0	100,000	100,000	
	積立預金(浜銀・普通・とも)	77,506	77,460	△46	
	積立資産支出	16,414	23,467	7,053	
	福利協会共済年金積立資産支出	3,914	811	△3,103	
	退職給付積立資産支出	10,000	20,156	10,156	
	積立預金(浜銀・普通・退職)	10,000	20,156	10,156	
	会館建設積立資産支出	2,500	2,500	0	
	積立預金(浜銀・普通・会館)	2,500	2,500	0	
	サービス区分間長期借入金返済支出	80,820	75,000	△5,820	
	サービス区分間長期借入金返済支出	80,820	75,000	△5,820	
	ともしび基金事業長期借入金返済支出	80,820	75,000	△5,820	

拠点区分別 資金収支当初予算書

令和6年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

拠点：社会福祉事業

(単位：千円)

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
事業区分間繰入金支出	15,449	16,856	1,407	
公益事業区分繰入金支出	15,449	16,856	1,407	
社会福祉会館運営事業繰入金支出	15,449	16,856	1,407	
サービス区分間繰入金支出	106,612	130,697	24,085	
サービス区分間繰入金支出	106,612	130,697	24,085	
法人運営事業繰入金支出	62,896	66,506	3,610	
退職金積立事業繰入金支出	16,797	21,013	4,216	
部会・連絡会事業繰入金支出	1,500	2,904	1,404	
法人・施設等支援事業繰入金支出	1,080	2,740	1,660	
社会福祉事業従事者研修事業繰入金支出	4,818	5,032	214	
福祉人材センター事業繰入金支出	1,300	1,300	0	
ボランティア活動推進事業繰入金支出	524	399	△125	
かながわともしびセンター事業繰入金支出	4,924	4,915	△9	
権利擁護推進事業繰入金支出	0	1,079	1,079	
援護事業繰入金支出	1,079	0	△1,079	
基金事業繰入金支出	11,694	24,809	13,115	
その他の活動支出計(8)	3,258,945	3,280,860	21,915	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,099	107,075	110,174	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△36,963	△30,382	6,581	
前期末支払資金残高(12)	40,594	40,607	13	
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,631	10,225	6,594	

拠点区分別 資金収支当初予算書

令和6年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

事業：公益事業

拠点：公益事業

(単位：千円)

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	42,592	43,272	680	
神奈川県補助金収入	42,592	43,272	680	
福祉サービス苦情解決事業費補助金収入	25,640	26,032	392	
福祉サービス第三者評価推進事業補助金収入	10,055	10,344	289	
社会福祉C入居団体活動支援事業補助金収入	6,897	6,896	△1	
受託金収入	23,807	24,141	334	
神奈川県受託金収入	23,807	24,141	334	
成年後見推進センター事業受託金収入	23,807	24,141	334	
事業収入	30,037	29,111	△926	
参加費収入	2,758	2,735	△23	
賃貸料収入	24,959	24,256	△703	
賃借料収入	24,959	14,171	△10,788	
賃借料収入（事業区分内部取引）	0	9,586	9,586	
賃借料収入（サ区分内部取引）	0	499	499	
手数料収入	2,320	2,120	△200	
負担金収入	0	10	10	
負担金収入	0	10	10	
その他負担金収入	0	10	10	
受取利息配当金収入	23	23	0	
受取利息配当金収入	23	23	0	
事業活動収入計(1)	96,459	96,557	98	
< 支出 >				
人件費支出	95,187	96,863	1,676	
職員俸給	44,427	46,019	1,592	
職員諸手当	24,927	24,456	△471	
扶養手当	881	722	△159	
管理職手当	776	108	△668	
住居手当	1,671	1,063	△608	
通勤手当	2,259	1,913	△346	
時間外勤務手当	1,336	2,194	858	
期末手当	10,361	10,072	△289	
勤勉手当	7,643	8,236	593	
初任給調整手当	0	148	148	
法定福利費支出	11,262	11,316	54	
健康保険料	3,447	3,508	61	
厚生年金保険料	6,521	6,392	△129	
子ども・子育て拠出金	230	258	28	
介護保険料	388	344	△44	
雇用保険料	519	665	146	
労災保険料	157	149	△8	
厚生経費	217	338	121	
共済年金負担金	0	95	95	
福利厚生費	217	243	26	
非常勤職員給与と支出	11,185	12,272	1,087	
給料	6,863	7,365	502	

拠点区分別 資金収支当初予算書

令和6年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

事業：公益事業

拠点：公益事業

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
	通勤手当	219	221	2	
	期末手当	2,530	2,991	461	
	健康保険料	474	517	43	
	厚生年金保険料	880	939	59	
	子ども・子育て拠出金	35	41	6	
	介護保険料	38	41	3	
	雇用保険料	81	87	6	
	労災保険料	20	25	5	
	福利厚生費	45	45	0	
	賃金	3,169	2,462	△707	
	賃金	2,827	2,202	△625	
	通勤手当(賃金)	342	260	△82	
事業費支出		477,767	485,658	7,891	
	諸謝金支出	7,071	7,084	13	
	旅費交通費支出	525	483	△42	
	役職員旅費支出	426	397	△29	
	委員等旅費支出	99	86	△13	
	消耗器具備品費支出	2,868	2,549	△319	
	印刷製本費支出	1,511	1,594	83	
	水道光熱費支出	10,070	10,070	0	
	修繕費支出	375	375	0	
	通信運搬費支出	3,403	3,323	△80	
	会議費支出	93	66	△27	
	業務委託費支出	24,169	24,984	815	
	その他の業務委託費支出	21,976	22,565	589	
	保守料支出	2,193	2,419	226	
	手数料支出	1,634	1,649	15	
	保険料支出	943	772	△171	
	賃借料支出	3,298	3,455	157	
	賃借料支出	3,298	2,956	△342	
	賃借料支出(サ区内部取引)	0	499	499	
	租税公課支出	4,726	3,631	△1,095	
	諸会費支出	6	6	0	
	新介護福祉士修学資金貸付金支出	207,188	207,088	△100	
	新介護修学(修学資金)貸付金支出	164,348	164,348	0	
	新介護修学(実務者研修)貸付金支出	32,000	32,000	0	
	新介護修学(再就職準備金)貸付金支出	8,000	8,000	0	
	福祉系高校修学資金返還充当資金貸付金支出	440	340	△100	
	新介護修学(障害支援金)貸付金支出	2,400	2,400	0	
	保育士修学資金貸付金支出	87,619	121,619	34,000	
	保育士修学(修学資金)貸付金支出	37,580	37,580	0	
	保育士修学(保育料支援)貸付金支出	10,039	10,039	0	
	保育士修学(就職準備金)貸付金支出	40,000	74,000	34,000	
	ひとり親家庭高等職業訓練貸付金支出	58,760	51,100	△7,660	
	児童養護施設退所者等貸付金支出	32,448	32,860	412	
	介護分野就職支援金等貸付金支出	31,060	12,950	△18,110	
	福祉系高校修学資金貸付金支出	6,660	3,950	△2,710	

拠点区分別 資金収支当初予算書

令和6年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会
事業：公益事業
拠点：公益事業

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
	介護分野就職支援金貸付金支出	24,400	9,000	△15,400	
	分担金支出	1,300	1,800	500	
	分担金支出	1,300	1,800	500	
	負担金支出	40	45	5	
	負担金支出	40	45	5	
	事業活動支出計(2)	574,294	584,366	10,072	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△477,835	△487,809	△9,974	
< 施設整備等による収支 >					
< 収入 >					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >					
	固定資産取得支出	7,817	7,183	△634	
	器具及び備品取得支出	150	150	0	
	ソフトウェア取得支出	1,810	1,160	△650	
	修繕積立金預託金費用取得支出	64	80	16	
	解体準備金預託金費用取得支出	5,793	5,793	0	
	施設整備等支出計(5)	7,817	7,183	△634	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△7,817	△7,183	634	
< その他の活動による収支 >					
< 収入 >					
	事業区分間繰入金収入	15,449	16,856	1,407	
	社会福祉事業区分繰入金収入	15,449	16,856	1,407	
	法人運営事業繰入金収入	15,449	16,856	1,407	
	その他の活動による収入	124,144	100,031	△24,113	
	神奈川県補助金収入	124,144	100,031	△24,113	
	新・介護修学資金等貸付事業補助金収入	20,499	20,217	△282	
	保育士修学資金貸付等事業補助金収入	21,162	21,162	0	
	ひとり親家庭高等職業訓練貸付補助金収入	44,180	41,110	△3,070	
	児童養護施設退所者等貸付事業補助金収入	3,724	3,766	42	
	介護分野就職支援金等貸付事業補助金収入	34,579	13,776	△20,803	
	その他の活動収入計(7)	139,593	116,887	△22,706	
< 支出 >					
	積立資産支出	768	926	158	
	福利協会共済年金積立資産支出	768	926	158	
	事業区分間長期借入金返済支出	6,109	6,109	0	
	社会福祉事業区分長期借入金返済支出	6,109	6,109	0	
	新拠点整備事業長期借入金返済支出	6,109	6,109	0	
	事業区分間繰入金支出	747	737	△10	
	社会福祉事業区分繰入金支出	747	737	△10	
	法人運営事業繰入金支出	747	737	△10	
	その他の活動支出計(8)	7,624	7,772	148	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		131,969	109,115	△22,854	
	予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△353,683	△385,877	△32,194	
	前期末支払資金残高(12)	369,685	395,825	26,140	
当期末支払資金残高(11)+(12)		16,002	9,948	△6,054	

拠点区分別 資金収支当初予算書

令和6年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

事業：収益事業

拠点：収益事業

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
事業収入	80,329	80,604	275	
貸貸料収入	70,156	70,155	△1	
貸借料収入	70,156	70,155	△1	
資料・図書等頒布収入	383	349	△34	
広告料収入	9,790	10,100	310	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1,000	1,000	0	
その他の収入	1,000	1,000	0	
雑収入	1,000	1,000	0	
事業活動収入計(1)	81,330	81,605	275	
< 支出 >				
人件費支出	10,262	13,446	3,184	
職員俸給	5,834	7,580	1,746	
職員諸手当	2,961	3,784	823	
扶養手当	0	89	89	
住居手当	342	342	0	
通勤手当	252	194	△58	
時間外勤務手当	235	305	70	
期末手当	1,259	1,562	303	
勤勉手当	873	1,292	419	
法定福利費支出	1,438	1,874	436	
健康保険料	434	570	136	
厚生年金保険料	805	1,040	235	
子ども・子育て拠出金	32	41	9	
介護保険料	73	91	18	
雇用保険料	75	108	33	
労災保険料	19	24	5	
厚生経費	29	208	179	
共済年金負担金	0	206	206	
福利厚生費	29	2	△27	
事業費支出	14,714	14,832	118	
消耗器具備品費支出	34	38	4	
通信運搬費支出	21	19	△2	
業務委託費支出	700	700	0	
その他の業務委託費支出	700	700	0	
手数料支出	8	8	0	
貸借料支出	42	42	0	
貸借料支出	42	42	0	
租税公課支出	13,909	14,025	116	
図書頒布事業支出	319	257	△62	
図書頒布原価支出	319	257	△62	
当期図書頒布事業仕入高	319	257	△62	
その他の支出	6,008	5,223	△785	
法人税、住民税及び事業税支出	6,008	5,223	△785	

拠点区分別 資金収支当初予算書

令和6年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

事業：収益事業

拠点：収益事業

(単位：千円)

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
事業活動支出計(2)	31,303	33,758	2,455	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	50,027	47,847	△2,180	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
積立資産支出	101	0	△101	
福利協会共済年金積立資産支出	101	0	△101	
事業区分間長期借入金返済支出	4,288	4,288	0	
社会福祉事業区分長期借入金返済支出	4,288	4,288	0	
新拠点整備事業長期借入金返済支出	4,288	4,288	0	
事業区分間繰入金支出	45,638	43,564	△2,074	
社会福祉事業区分繰入金支出	45,638	43,564	△2,074	
法人運営事業繰入金支出	45,638	43,564	△2,074	
その他の活動支出計(8)	50,027	47,852	△2,175	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△50,027	△47,852	2,175	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△5	△5	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	△5	△5	

3．生活福祉資金會計

特別会計 資金収支予算書

令和6年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

事業：生活福祉資金特別会計

拠点：生活福祉資金特別会計

(単位：千円)

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付事業収入	2,644,214	3,335,620	691,406	
償還金収入	2,561,681	3,265,569	703,888	
更生資金償還金収入	734	456	△278	
障害者更生資金償還金収入	141	330	189	
生活資金償還金収入	9	9	0	
福祉資金償還金収入	29,276	26,690	△2,586	
住宅資金償還金収入	44	40	△4	
教育支援資金償還金収入	106,196	118,791	12,595	
療養・介護資金償還金収入	108	315	207	
緊急小口資金償還金収入	1,662,779	1,708,323	45,544	
災害援護資金償還金収入	0	1	1	
総合支援資金償還金収入	761,092	1,409,421	648,329	
不動産担保型生活資金償還金収入	1,000	1,000	0	
離職者支援資金償還金収入	278	161	△117	
復興支援資金償還金収入	24	32	8	
長期滞留債権償還金収入	63,216	53,228	△9,988	
更生資金長期滞留債権償還金収入	293	112	△181	
障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	294	22	△272	
生活資金長期滞留債権償還金収入	174	657	483	
福祉資金長期滞留債権償還金収入	6,334	5,503	△831	
住宅資金長期滞留債権償還金収入	130	132	2	
教育支援資金長期滞留債権償還金収入	30,640	29,084	△1,556	
療養・介護資金長期滞留債権償還金収入	197	411	214	
緊急小口資金長期滞留債権償還金収入	1,660	1,044	△616	
災害援護資金長期滞留債権償還金収入	11	0	△11	
総合支援資金長期滞留債権償還金収入	17,711	10,798	△6,913	
不動産担保型生活資金長期滞留債権償還金収入	10	10	0	
離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	5,762	5,455	△307	
貸付金利息収入	19,317	16,823	△2,494	
貸付金利息収入	4,564	3,816	△748	
延滞利息収入	14,753	13,007	△1,746	
受取利息配当金収入	162	162	0	
受取利息配当金収入	152	152	0	
欠損補てん積立金受取利息配当金収入	10	10	0	
事業活動収入計(1)	2,644,376	3,335,782	691,406	
< 支出 >				
貸付事業支出	763,500	763,500	0	
貸付金支出	763,500	763,500	0	
福祉資金貸付金支出	56,000	55,000	△1,000	
教育支援資金貸付金支出	514,000	515,500	1,500	
緊急小口資金貸付金支出	12,000	11,500	△500	
総合支援資金貸付金支出	2,500	2,500	0	
不動産担保型生活資金貸付金支出	179,000	179,000	0	
事業活動支出計(2)	763,500	763,500	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,880,876	2,572,282	691,406	

特別会計 資金収支予算書

令和6年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

事業：生活福祉資金特別会計

拠点：生活福祉資金特別会計

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
積立資産支出	10	10	0	
欠損補てん積立特定資産支出	10	10	0	
積立預金（三井信託・普通・生活欠損）	2	2	0	
積立預金（三井信託・普通・離職欠損）	2	2	0	
積立預金（三井信託・定期・生活欠損）	2	2	0	
積立預金（浜銀・普通・生活欠損）	2	2	0	
積立預金（浜銀・普通・離職欠損）	2	2	0	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金特別会計長期貸付金支出	50,000	50,000	0	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金特別会計長期貸付金支出	50,000	50,000	0	
生活福祉資金貸付事務費特別会計繰入金支出	1,453,108	1,697,194	244,086	
生活福祉資金貸付事務費特別会計繰入金支出	1,453,108	1,697,194	244,086	
国庫補助金等返還金支出	2,422,278	3,105,000	682,722	
国庫補助金等返還金支出	2,422,278	3,105,000	682,722	
その他の活動支出計(8)	3,925,396	4,852,204	926,808	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,925,396	△4,852,204	△926,808	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,044,520	△2,279,922	△235,402	
前期末支払資金残高(12)	2,044,520	2,279,922	235,402	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

特別会計 資金収支予算書

令和6年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

事業：県単生活福祉資金特別会計

拠点：県単生活福祉資金特別会計

(単位：千円)

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付事業収入	552	505	△47	
償還金収入	49	19	△30	
更生資金償還金収入	3	3	0	
障害者更生資金償還金収入	23	0	△23	
教育支援資金償還金収入	14	15	1	
療養・介護資金償還金収入	9	1	△8	
長期滞留債権償還金収入	168	289	121	
更生資金長期滞留債権償還金収入	20	24	4	
福祉資金長期滞留債権償還金収入	14	4	△10	
教育支援資金長期滞留債権償還金収入	121	236	115	
療養・介護資金長期滞留債権償還金収入	13	25	12	
貸付金利息収入	335	197	△138	
貸付金利息収入	5	6	1	
延滞利息収入	330	191	△139	
受取利息配当金収入	2	2	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
欠損補てん積立金受取利息配当金収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	554	507	△47	
< 支出 >				
事業活動支出計(2)	0	0	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	554	507	△47	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
貸付資金補助金返還支出	217	308	91	
神奈川県補助金返還支出	217	308	91	
積立資産支出	1	1	0	
欠損補てん積立特定資産支出	1	1	0	
積立預金（浜銀・普通・県単欠損）	1	1	0	
生活福祉資金貸付事務費特別会計繰入金支出	336	198	△138	
生活福祉資金貸付事務費特別会計繰入金支出	336	198	△138	
その他の活動支出計(8)	554	507	△47	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△554	△507	47	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

特別会計 資金収支予算書

令和6年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

事業：生活福祉資金貸付事務費特別会計

拠点：生活福祉資金貸付事務費特別会計

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	56,647	55,787	△860	
神奈川県補助金収入	56,647	55,787	△860	
生活福祉資金貸付事務費補助金収入	56,647	55,787	△860	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	56,648	55,788	△860	
< 支出 >				
人件費支出	64,343	64,745	402	
職員俸給	35,043	35,310	267	
職員諸手当	18,467	18,164	△303	
扶養手当	533	0	△533	
管理職手当	0	295	295	
住居手当	1,866	960	△906	
通勤手当	1,118	1,585	467	
時間外勤務手当	1,408	1,412	4	
期末手当	8,049	7,574	△475	
勤勉手当	5,493	6,338	845	
法定福利費支出	8,395	8,627	232	
健康保険料	2,636	2,682	46	
厚生年金保険料	4,717	4,867	150	
子ども・子育て拠出金	194	194	0	
介護保険料	281	263	△18	
雇用保険料	456	509	53	
労災保険料	111	112	1	
厚生経費	161	216	55	
共済年金負担金	0	205	205	
福利厚生費	161	11	△150	
賃金	2,277	2,428	151	
賃金	2,034	2,185	151	
通勤手当(賃金)	243	243	0	
事業費支出	922,480	1,354,480	432,000	
諸謝金支出	580	580	0	
業務委託費支出	894,272	1,326,272	432,000	
市町村社協事務費支出	436,532	636,532	200,000	
その他の業務委託費支出	457,740	689,740	232,000	
貸付調査償還指導費支出	23,897	23,897	0	
貸付調査償還促進費支出	2,193	2,193	0	
民生委員実費弁償費支出	21,704	21,704	0	
債権管理強化推進費支出	3,731	3,731	0	
事務費支出	581,261	366,639	△214,622	
(事務)旅費交通費支出	248	248	0	
(事務)役職員旅費支出	248	248	0	
(事務)事務消耗品費支出	3,088	3,088	0	
(事務)印刷製本費支出	41,430	644	△40,786	
(事務)通信運搬費支出	88,789	39,613	△49,176	

特別会計 資金収支予算書

令和6年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

事業：生活福祉資金貸付事務費特別会計

拠点：生活福祉資金貸付事務費特別会計

(単位：千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
	(事務)会議費支出	72	72	0	
	(事務)業務委託費支出	990	1,371	381	
	(事務)保守料支出	990	1,371	381	
	(事務)手数料支出	439,967	315,238	△124,729	
	(事務)賃借料支出	6,673	6,361	△312	
	(事務)租税公課支出	4	4	0	
	負担金支出	360	8,060	7,700	
	負担金支出	360	8,060	7,700	
	事業活動支出計(2)	1,568,444	1,793,924	225,480	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,511,796	△1,738,136	△226,340	
< 施設整備等による収支 >					
< 収入 >					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
< その他の活動による収支 >					
< 収入 >					
	生活福祉資金特別会計繰入金収入	1,453,108	1,697,194	244,086	
	生活福祉資金特別会計繰入金収入	1,453,108	1,697,194	244,086	
	県単生活福祉資金特別会計繰入金収入	336	198	△138	
	県単生活福祉資金特別会計繰入金収入	336	198	△138	
	要保護世帯向け不動産担保型生活資金特別会計繰入金収入	1	1	0	
	要保護世帯向け不動産担保型生活資金特別会計繰入金収入	1	1	0	
	その他の活動収入計(7)	1,453,445	1,697,393	243,948	
< 支出 >					
	積立資産支出	649	410	△239	
	福利協会共済年金積立資産支出	649	410	△239	
	一般会計繰入金支出	2,000	2,000	0	
	社会福祉事業区分繰入金支出	2,000	2,000	0	
	法人運営事業繰入金支出	2,000	2,000	0	
	その他の活動支出計(8)	2,649	2,410	△239	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,450,796	1,694,983	244,187	
	予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△61,000	△43,153	17,847	
	前期末支払資金残高(12)	61,000	43,153	△17,847	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

拠点区分別 資金収支当初予算書

令和6年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会
事業：要保護世帯向け不動産担保型生活資金特別会
拠点：要保護世帯向け不動産担保型生活資金特別会

(単位：千円)

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付事業収入	1	1	0	
償還金収入	1	1	0	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金償還金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	2	2	0	
< 支出 >				
貸付事業支出	88,000	88,000	0	
貸付金支出	88,000	88,000	0	
要保護不動産担保型生活資金貸付金支出	88,000	88,000	0	
事業活動支出計(2)	88,000	88,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△87,998	△87,998	0	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付資金補助金収入	38,000	38,000	0	
市区町村補助金収入	38,000	38,000	0	
横浜市補助金収入	24,000	24,000	0	
川崎市補助金収入	8,000	8,000	0	
相模原市補助金収入	6,000	6,000	0	
生活福祉資金特別会計長期借入金収入	50,000	50,000	0	
生活福祉資金特別会計長期借入金収入	50,000	50,000	0	
その他の活動収入計(7)	88,000	88,000	0	
< 支出 >				
生活福祉資金特別会計長期借入金返済支出	1	1	0	
生活福祉資金特別会計長期借入金返済支出	1	1	0	
生活福祉資金貸付事務費特別会計長期借入金返済支出	1	0	△1	
生活福祉資金貸付事務費特別会計長期借入金返済支出	1	0	△1	
生活福祉資金貸付事務費特別会計繰入金支出	0	1	1	
生活福祉資金貸付事務費特別会計繰入金支出	0	1	1	
その他の活動支出計(8)	2	2	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	87,998	87,998	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

特別会計 資金収支予算書

令和6年4月

法人：社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

事業：臨時特例つなぎ資金特別会計

拠点：臨時特例つなぎ資金特別会計

(単位：千円)

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付事業収入	400	400	0	
償還金収入	400	400	0	
臨時特例つなぎ資金償還金収入	400	400	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	401	401	0	
< 支出 >				
事務費支出	423	423	0	
(事務)事務消耗品費支出	8	8	0	
(事務)通信運搬費支出	2	2	0	
(事務)手数料支出	34	34	0	
(事務)賃借料支出	379	379	0	
貸付事業支出	900	900	0	
貸付金支出	900	900	0	
臨時特例つなぎ資金貸付金支出	900	900	0	
事業活動支出計(2)	1,323	1,323	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△922	△922	0	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△922	△922	0	
前期末支払資金残高(12)	922	922	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

令和6年度

<https://www.fukushihoken.co.jp>

ふくしの保険

検索

日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償

ボランティア活動保険



新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類感染症に変更されたことに伴い、「特定感染症重点プラン」を廃止して2つのプランとします。

保険金額・年間保険料（1名あたり） 団体割引20%適用済／過去の損害率による割増適用

プラン		基本プラン	天災・地震補償プラン
保険金の種類			
ケガの補償	死亡保険金	1,040万円	
	後遺障害保険金	1,040万円(限度額)	
	入院保険金日額	6,500円	
	手術保険金	入院中の手術	65,000円
		外来の手術	32,500円
	通院保険金日額		4,000円
	特定感染症		補償開始日から補償(*)
賠償責任の補償	地震・噴火・津波による死傷		× ○
	賠償責任保険金 (対人・対物共通)	5億円(限度額)	
年間保険料		350円	500円

商品パンフレットは
コチラから



(ふくしの保険
ホームページ)

*特定感染症についても10日間の免責期間がなくなり、補償開始日から補償対象となります。
なお、令和5年5月8日以降、新型コロナウイルス感染症は補償対象外となりました。

<重要>

- ◆ 基本プランでは地震・噴火・津波に起因する死傷は補償されません。
- ◆ 年度途中でご加入される場合も上記の保険料となります。
- ◆ 中途脱退による保険料の返金はありません。
- ◆ 途中でボランティアの入替や、ご加入プランの変更はできません。
- ◆ ご加入は、お1人につきいずれかのプラン1口のみとなります。

ボランティア行事用保険 (傷害保険、国内旅行傷害保険特約付傷害保険、賠償責任保険)

送迎サービス補償 (傷害保険)

福祉サービス総合補償 (傷害保険、賠償責任保険、約定履行費用保険(オプション))

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は、「ボランティア活動保険パンフレット」にてご確認ください。●

団体契約者 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

〈引受幹事〉 損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課
保険会社

TEL: 03 (3349) 5137

受付時間: 平日の9:00~17:00 (土日・祝日、年末年始を除きます。)

この保険は、全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約です。

取扱代理店 株式会社 福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F

TEL: 03 (3581) 4667

受付時間: 平日の9:30~17:30 (土日・祝日、年末年始を除きます。)

令和6年度

スケールメリットを活かした割安な保険料で
充実補償をご提供します!



ホームページでも内容を紹介しています
<https://www.fukushihoken.co.jp>



社会福祉施設総合損害補償

しせつの損害補償

◆加入対象は、社協の会員である社会福祉法人等が運営する社会福祉施設です。

プラン1 施設業務の補償

(賠償責任保険、医師賠償責任保険、看護職賠償責任保険、サイバー保険、
動産総合保険、費用・利益保険)

① 基本補償(賠償・見舞費用)

保険期間1年

▶保険金額		基本補償(A型)	見舞費用付補償(B型)
賠償事故に対応	身体賠償(1名・1事故)	2億円・10億円	2億円・10億円
	財物賠償(1事故)	2,000万円	2,000万円
	受託・管理財物賠償(期間中)	200万円	200万円
	うち現金支払限度額(期間中)	20万円	20万円
	人格権侵害(期間中)	1,000万円	1,000万円
	身体・財物の損壊を伴わない経済的損失(期間中)	1,000万円	1,000万円
	徘徊時賠償(期間中)	2,000万円	2,000万円
お見舞い等の各種費用	事故対応特別費用(期間中)	500万円	500万円
	被害者対応費用(1名につき)	1事故10万円限度	1事故10万円限度
	傷害見舞費用		死亡時 100万円 入院時 1.5~7万円 通院時 1~3.5万円

▶年額保険料(掛金)	
定員	基本補償(A型)
1~50名	35,000~61,460円
51~100名	68,270~97,000円
以降1名~10名増ごと	1,500円
基本補償(A型) 保険料 + 【見舞費用加算】 定員1名あたり 入所: 1,300円 通所: 1,390円	

- オプション1 ● 訪問・相談等サービス補償
- オプション2 ● 医務室の医療事故補償
- オプション3 ● 看護職の賠償責任補償
- オプション4 ● 借用不動産賠償事故補償
- クレーム対応サポート補償

② 個人情報漏えい対応補償 ③ 施設の什器・備品損害補償

プラン2 施設利用者の補償

(普通傷害保険)

- ① 入所型施設利用者の傷害事故補償
- ② 通所型施設利用者の傷害事故補償
- ③ 施設送迎車搭乗中の傷害事故補償



プラン3 職員等の補償

(労働災害総合保険、普通傷害保険、約定履行費用保険、雇用慣行賠償責任保険)

- ① 職員の労災上乗せ補償
- ② 使用者賠償責任補償
- ③ 役員・職員の感染症罹患事故補償
- ④ 雇用慣行賠償補償
- ⑤ 役員・職員の傷害事故補償



プラン4 法人役員等の補償

(役員賠償責任保険)

社会福祉法人役員等の賠償責任補償

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は「しせつの損害補償」手引またはホームページをご参照ください。●

団体契約者

社会福祉法人 全国社会福祉協議会

〈引受幹事
保険会社〉

損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課

TEL: 03(3349)5137

受付時間: 平日の9:00~17:00(土日・祝日、年末年始を除きます。)

取扱代理店

株式会社 福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F

TEL: 03(3581)4667

受付時間: 平日の9:30~17:30(土日・祝日、年末年始を除きます。)